

I. アンケート調査結果

I-1 公立ホール向けアンケート調査結果

アンケート調査実施要領

- 調査対象：全国の地方公共団体により建設され地方公共団体もしくは外郭団体にて運営管理がなされている公立ホール
- アンケート方法：郵送発送、郵送回収方法
- サンプルング方法：全国の公立ホールのうち、広域市町村圏(338)および大都市周辺地域広域行政圏(24)の中心となる市町村に立地する公立ホール 362 館に、都道府県立ホール、東京都内ホール、事前にネットワーク活動実施を把握している公立ホール等に加え、合計 478 ホールに対してアンケートを実施
- アンケート時期：1997年8月11日～9月5日
- アンケート発送数：478 ホール
- 回収総数：315 ホール（回収率 | 65.9%）

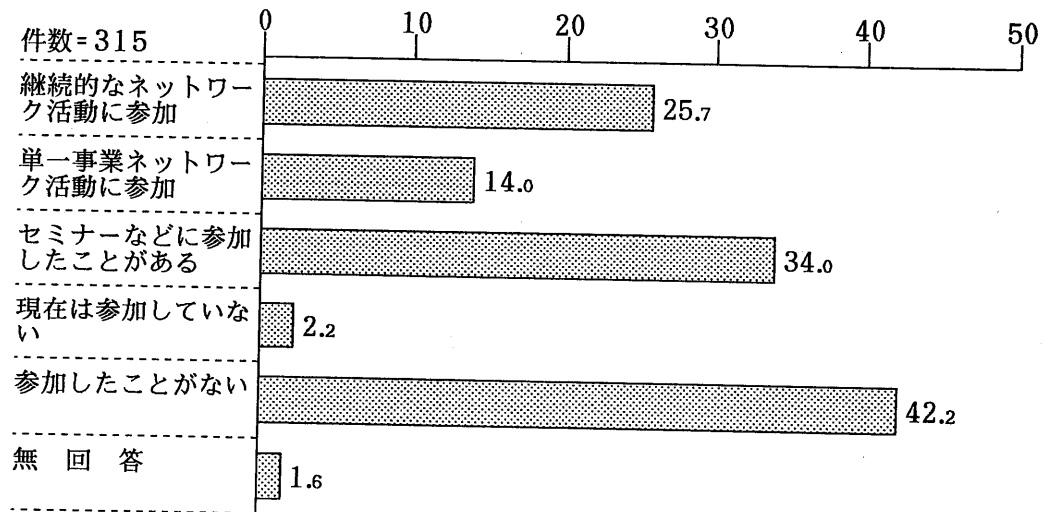
地域	発送数	構成比	回収数	構成比	回収率
北海道・東北	71	14.9%	50	15.9%	70.4%
関東	122	25.5%	81	25.7%	66.4%
北陸	32	6.7%	23	7.3%	71.9%
東海	65	13.6%	51	16.2%	78.5%
近畿	60	12.6%	31	9.8%	51.7%
中国・四国	62	13.0%	39	12.4%	62.9%
九州・沖縄	66	13.8%	40	12.7%	60.6%
合計	478	100%	315	100%	65.9%

Q1 | 公立ホール間のネットワーク活動への参加状況(複数回答)

- 回答のあった 315 ホールの約 1/4 に当たる 25.7%(81 件)が「複数のホールが共同で企画・制作・情報提供などを行うネットワーク活動をしている」(以下、継続的ネットワーク活動へ参加(注 1))と回答したほか、「単一事業に関して複数のホールが共同で企画・制作・情報提供などを行ったことがある」(以下、単一事業ネットワーク活動に参加)ホールも全体の 14.0%(44 件)あった。
- 公立ホールがネットワークを組んで主催するセミナー等への参加経験のあるホールは全体の 34.0%(107 件)である。
- 逆に、全体の 42.2%(140 件)のホールでは現在ネットワーク活動に参加していない。

注1)ネットワーク活動へ参加とした回答には、全国や各県ベースの公立文化施設協議会(以下、公文協)を含む

問1 公立ホール間のネットワーク活動への参加状況



【ホール属性別の特徴】

- 継続的ネットワーク活動に参加しているホールの比率をホールの属性別にみると、次の特徴がある。

(ホール属性別のネットワーク活動参加率の高低比較)

①ホール所在地の都市規模 **小都市 < 大都市**

継続的ネットワーク 人口1~5万人未満都市 21.8% < 人口30万人以上都市 34.7%

②開館年 **開館年の古いホール < 平成以降に建設の新しいホール**

昭和50年以前開館 21.9% < 平成3年以降開館 35.2%

③保有ホール数 **1つ < 複数(2つ以上)**

保有ホール1つ 21.4% < 2つ以上保有ホール 30.5%

④最大ホール座席数 **少ない(小さい) < 多い(大きい)**

座席数500席未満 14.3% < 500~1500席未満 23.8% < 1500席以上 36.8%

⑤主な公演ジャンル **多目的 < 特定ジャンル(音楽、演劇・舞踊等)**

多目的ホール 26.2% < 特定ジャンルホール 34.7%(音楽 31.9%、演劇・舞踊 33.7%)

⑥年間自主公演数 **少ない < 多い**

年間自主公演なし 12.3% < 1~10本 19.7% < 年間11本以上 42.3%

年間自主事業予算なし 16.4% < 3000万円未満 21.2% < 3000万円以上 37.7%

⑦総(企画系)スタッフ数 **少ない < 多い**

総スタッフ数10名以下 19.8% < 11名以上 36.5%

企画系スタッフ数なし 13.8% < 3名以下 26.9% < 4名以上 37.0%

⑧最大ホール稼働率 **低い < 高い**

40%未満 12.1% < 40~80%未満 27.5% < 80%以上 36.5%

- このように、現在継続的なネットワーク活動を実施しているのは、比較的大都市に立地し、比較的新しいホール、公演ジャンルが特化しており自主事業を行っている運営規模の大きいホールに多いといえる。

- なお、単一事業におけるネットワーク活動への参加割合も同様の傾向がある。

- ネットワーク活動への参加割合をホールの所在地域別にみると、関西(45.2%)・北陸(30.4%)・九州・沖縄(30.0%)で高くなっている。逆に、ネットワーク活動に全く参加したことがないホールの割合をみると、北海道・東北(42.2%)、中国(46.4%)、九州・沖縄(50.0%)で高くなっている。特に、九州・沖縄では、ネットワークに積極的に参加するホールと参加しないホールに2極化しているとみられる。
- 次に、公立ホールがネットワークを組んで主催するセミナーなどへの参加割合をみると、近畿(48.4%)、東海(41.2%)等での参加割合が高い一方、北海道・東北(26.0%)、中国(25.0%)、九州・沖縄(30.0%)で低くなっている。しかし、その他のホール属性でみた場合には継続的なネットワーク活動への参加割合ほど、ホールの属性による差は少なく、中小都市の小規模(ホール数、座席規模、自主公演本数、スタッフ数等)ホールの参加割合も比較的高いといえる。
- なお、自主事業予算規模の小さいホールの方が、セミナー等への参加割合がやや高い傾向にある(※)。
 - ※予算額 1000万円未満 36.9% > 3000万円以上 34.0%

Q2 | 参加ネットワーク活動の名称

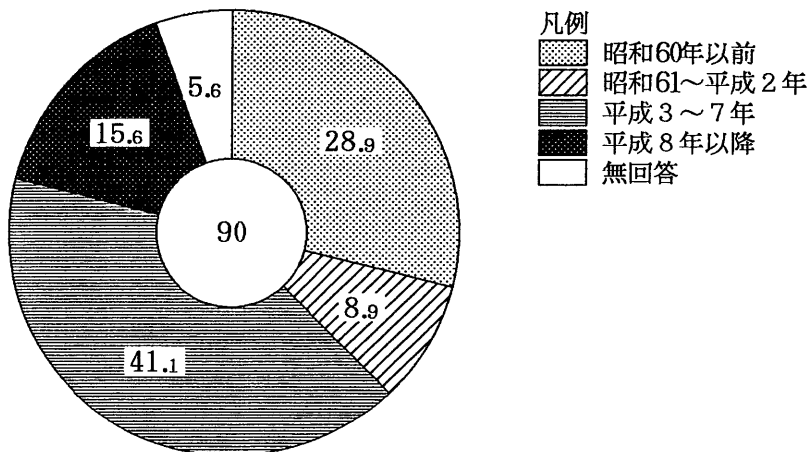
- Q1にて、「継続的なネットワーク活動へ参加」または「単一事業ネットワーク活動へ参加」と回答したホールは109館である。その内訳は、単一事業のみへの参加が29ホール、継続的なネットワーク活動への参加もしくは継続的なネットワーク活動と単一事業のネットワーク活動双方への参加が80館となっている。
- このうち、単一ホールで複数のネットワーク活動に参加しているホールは15館あり、中には1つのホールで9つのネットワーク活動に参加している例もみられた。
- この109ホールにより回答のあったネットワーク活動数は、継続活動118、単一事業47で総数は165活動である(33頁一覽参照)。
- 継続的なネットワーク活動の中には、13館から回答があった「全国公立文化施設協会」や、地区・県レベルの公立文化施設協議会も42活動よせられている(重複回答含む)。
- 全国公立文化施設協会以外の全国的なネットワーク活動では、「全国ホール協会」、「全国ホールネットワーク協議会」、「音楽公演共同招聘ネットワークグループ」、「公共ホールネットワーク事業 音楽祭」、「全国公立人形劇場等連絡会」、「多面舞台劇場連絡協議会」、「類似ホール企画連絡会議」の7事例がよせられた。
- 複数県にまたがる広域でのネットワーク活動では、「近隣館情報交換会」(群馬・栃木県)、「道楽見聞録ご近所寄合」(群馬・埼玉県)、「近畿公立文化施設自主事業研究会」、「関西クラシック音楽ネットワーク」(近畿)、「C-WAVE ネットワーク協議会」(東部九州)の5事例がよせられた。

- 同一県内でのネットワーク活動は 25 事例あり、この内、より近隣の周辺市町村間でのネットワーク活動が 15 事例となっている。
- なお Q3 以下では、この 165 のネットワーク活動のうち、Q3 以下の設問に回答のあった 145 活動または 145 活動から重複ネットワーク活動を除いた 90 活動を母数として分析を行っている。

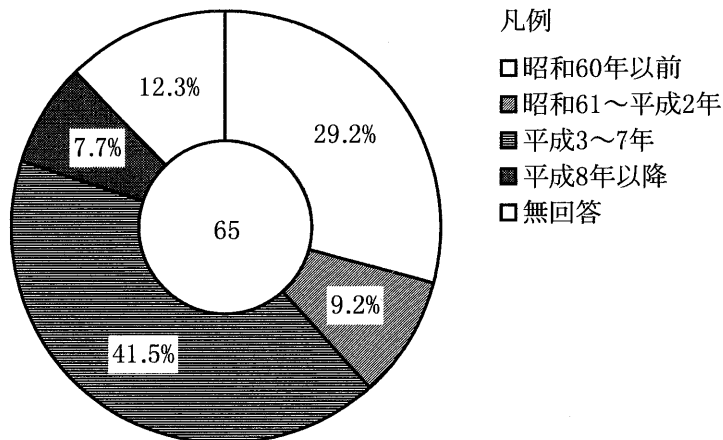
Q3 | ネットワーク活動の発足時期および参加時期

- 90 のネットワーク活動についてその発足時期をきいたところ、「平成 3～7 年」が 41.1%(37 件)で最も多く、「昭和 60 年以前」28.9%(26 件)、「平成 8 年以降」15.6%(14 件)が続く。
- なお、昭和 60 年以前に発足したネットワーク活動のほとんどが公文協であることを考慮すると、公文協以外のネットワーク活動は平成 3 年以降に発足している比較的新しい活動であるといえる。
- ネットワーク活動への加入時期は、発足時期とほぼ同時期のケースが多いといえる。

問 3 ① 発足時期（実施時期）



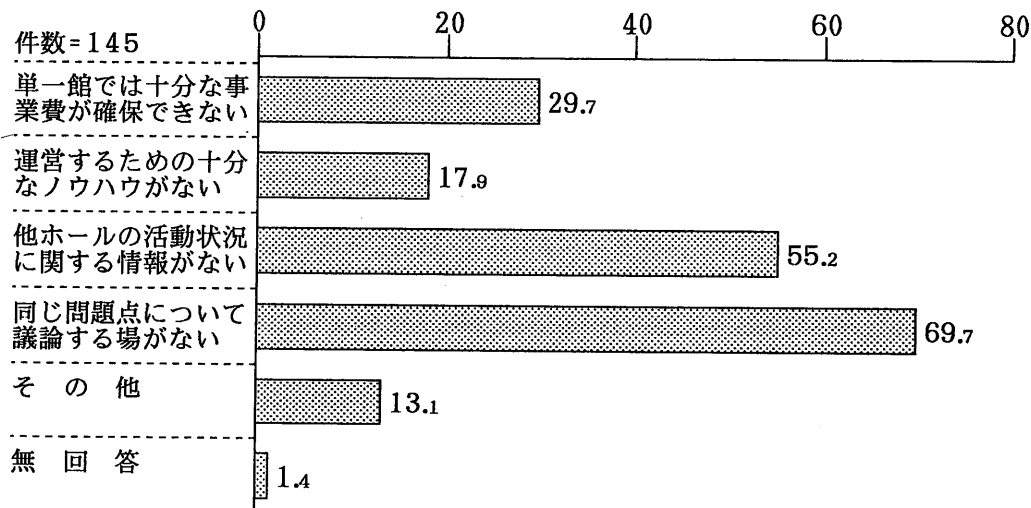
問3② 加入時期（継続の場合のみ）



Q4 | ネットワーク活動の背景(複数回答)

- 145の活動について、その実施の背景をきいたところ、「公共ホールの運営担当者同士が、同じ課題や問題点について議論する場がない」69.7%(101件)と、「他の公共ホールの活動状況に関する情報がない」55.2%(80件)が半数以上を占めている。なお、「単一ホールで公演の企画・制作(招聘含む)を実施するための十分な事業費が確保できない」も29.2%(43件)ある。
- これより、ホール運営や公演の企画等に関する課題や問題点について情報交換が可能な人的ネットワークを求めてネットワーク活動に参加するケースが多いことがわかる。

問4 ネットワーク活動の背景にあるもの



- これをホールの属性別にみると、「単一館では十分な事業費の確保ができていない」と回答した割合は、ホールの所在する都市の人口規模が小さく、建設時

期の新しいホール、音楽に公演ジャンルが特化したホール、自主事業公演数・予算規模・スタッフ数の少ないホール、稼働率の低いホールに多くなっている。また、立地地域別にみると、北海道・東北(45.5%)、北陸(38.5%)、中国(68.8%)、九州(46.7%)で割合が高くなっている。

- ①人口規模 5万人未満 62.5% > 30万人以上 20.0%
- ②建設時期 昭和60年以前 22.7% < 昭和61年以降 45.7%
- ③公演ジャンル 音楽(含むオペラ)41.4% > 多目的 27.7%
- ④年間自主公演数 1~10本 29.4% > 30本以上 23.8%
- ⑤自主事業予算規模 1~1000万円未満 60.0% > 1000万円以上 27.1%
- ⑥総スタッフ数 5名以下 59.1% > 11名以上 22.9%
- ⑦最大ホール稼働率 60%未満 40.4% > 80%以上 15.4%

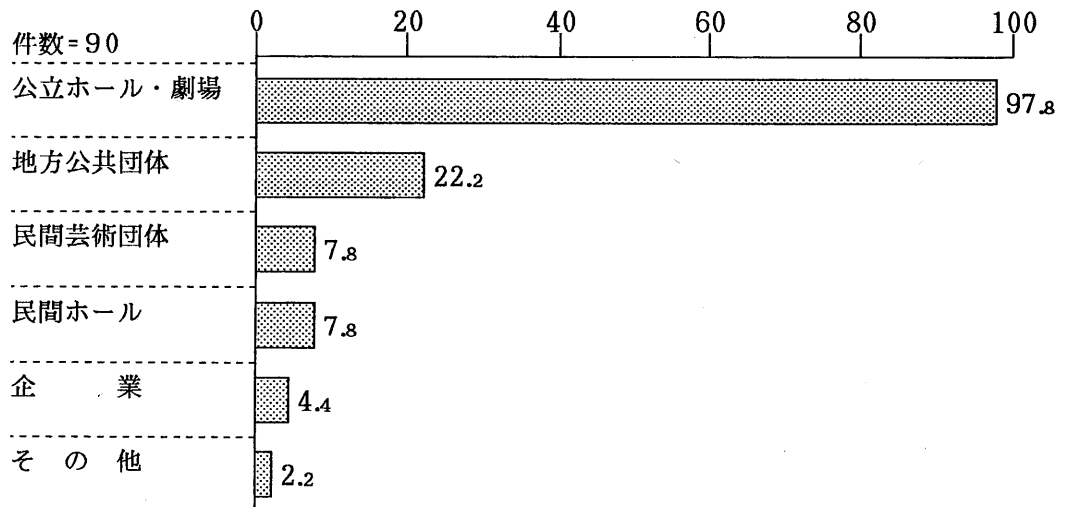
- 一方、「同じ問題点について議論する場がない」と回答したのは、ホールの所在する都市の人口規模が大きく、建設時期の新しいホール、総スタッフ数の多いホールに多くなっている。

- ①人口規模 5万人未満 53.2% < 30万人以上 84.0%
- ②建設時期 昭和60年以前 62.9% < 昭和61年以降 82.6%
- ③総スタッフ数 5名以下 50.0% < 11名以上 76.9%

Q5 | ネットワーク活動への参加メンバー構成(複数回答)

- 90活動のメンバー構成をみると、「公立ホール・劇場」97.8%(88件)以外に、「地方公共団体」が参加しているケースが22.2%(20件)ある。また「民間ホール」7.8%(7件)、「民間芸術団体」7.8%(7件)、「民間企業」4.4%(4件)といった民間団体をメンバーに加えているネットワーク活動も見受けられる。

問5 メンバー構成

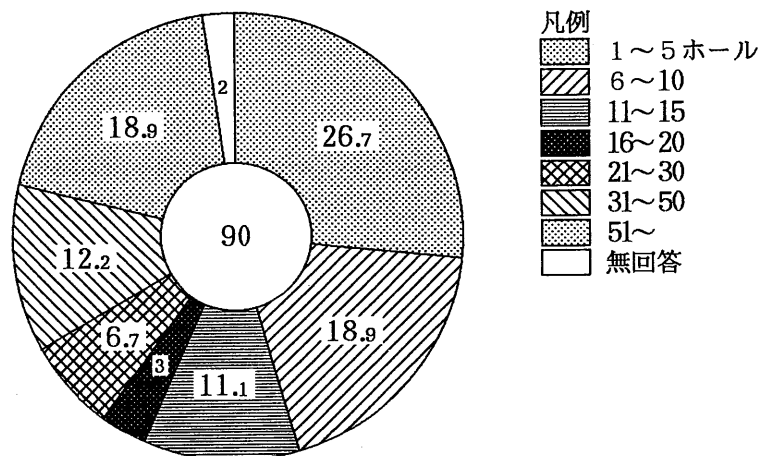


- なお、活動の背景として「単一館では十分な事業費が確保できない」、もしくは「運営するための十分なノウハウがない」をあげたネットワーク活動に地方公共団体が参加している割合が高くなっている。

Q6 | ネットワーク活動への参加メンバー数

- 90 活動の参加ホール数をみると、「1～5」が 26.7%(24 件)を占め最も多く、「6～10」18.9%(17 件)、「51 以上」18.9%(17 件)、「31～50」12.2%(11 件)、「11～15」11.1%(10 件)が続く。
- これよりネットワーク活動は、10 ホール以下の小数ホールにより構成される活動 (45.6%)と公文協に代表される 31 ホール以上の多数のメンバーを抱える活動 (31.2%)とに大別することができるといえる。

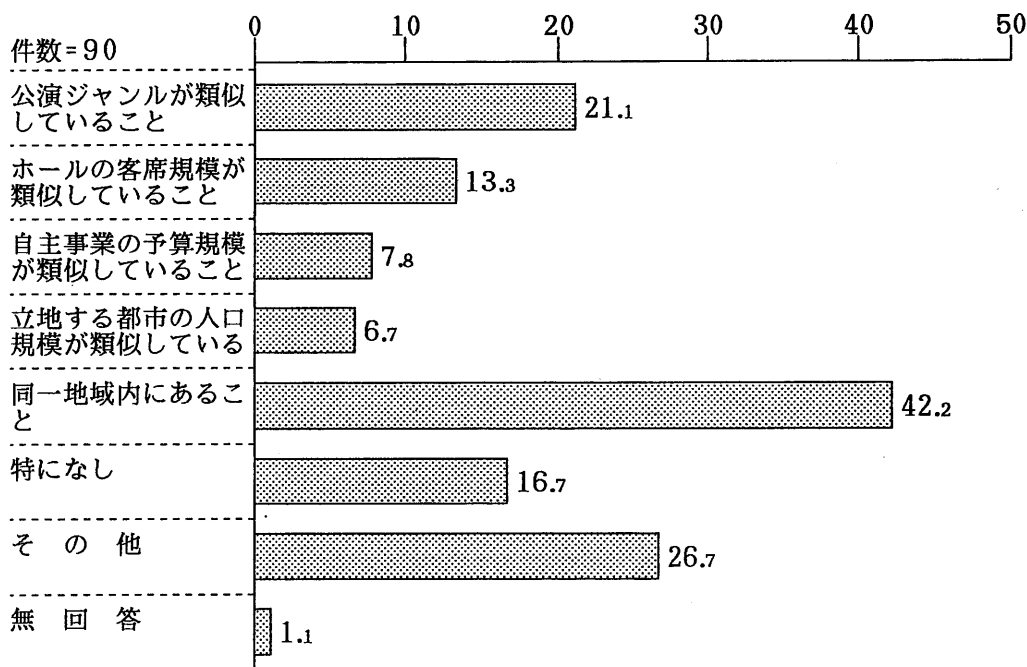
問6 参加しているメンバー数



Q7 | ネットワーク活動へ参加するための条件(複数回答)

- ネットワーク活動への参加条件では、「同一地域内にあること」が 42.2%(38 件)と地域的な結びつきによるネットワーク活動が最も多くなっている。次いで「公演ジャンルが類似していること」21.2%(19 件)、「特になし」16.7%(15 件)、ホールの客席規模が類似していること」13.3%(12 件)が続く。なお、その他と回答したホールも 26.7%(24 件)あるが、その回答には、「公立文化施設であること」が多かった。また中には、「担当者に熱意があること」や「担当者に責任と権限があること」といった実際に活動する参加者に対する条件や、「ホール間の距離が適切にあること」というホール間の距離に対する条件もみられる。

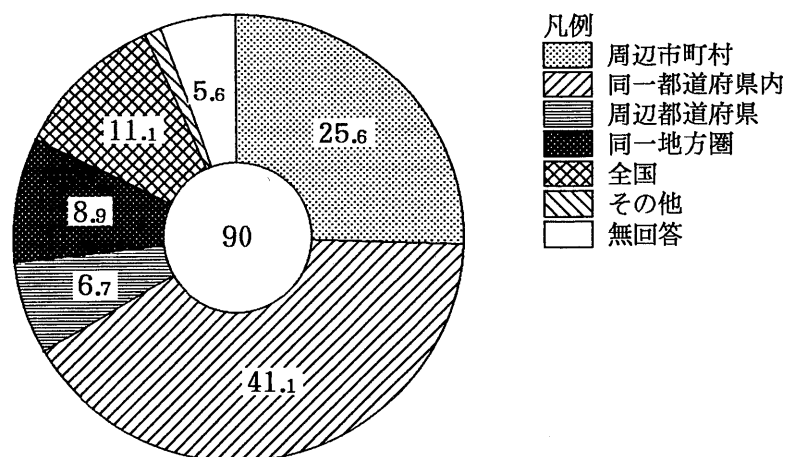
問7 参加するための条件



Q8 | ネットワーク活動への参加ホールの地域的な範囲

- ネットワークを組んでいる参加ホールの地域的な範囲では、「同一都道府県内」が41.1%(37件)、「周辺市町村」が25.6%(23件)あり、両者をあわせると全体の約2/3が地域的な結びつきによるものといえる。なお、全国的な活動も11.1%(10件)みられた。

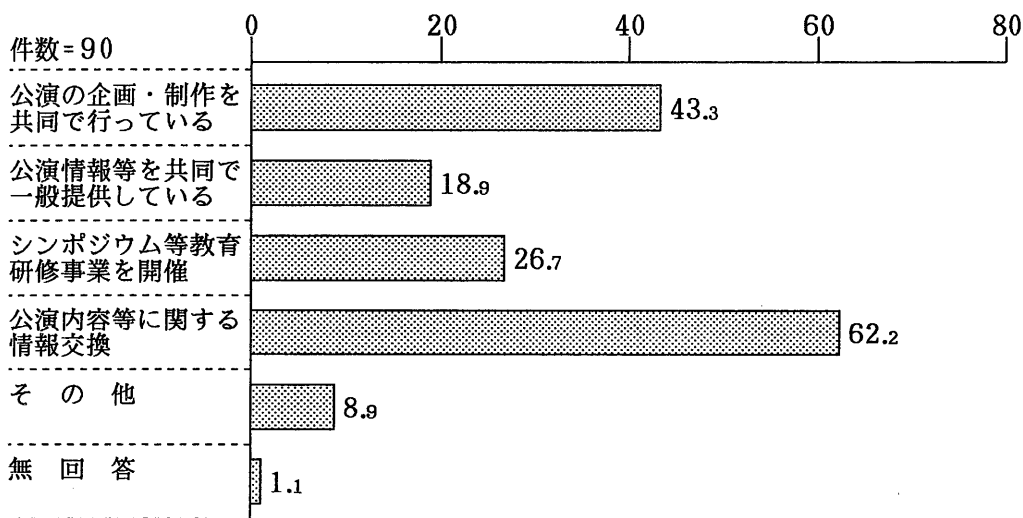
問8 ホールの地域的な範囲



Q9 | ネットワーク活動での具体的な活動内容(複数回答)

- 90 活動の具体的な活動内容をみると、「会員ホールの運営や公演内容等に関する情報交換を行っている」が 62.2%(56 件)と最も多いが、「公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている」も 43.3%(39 件)と比較的割合が高くなっている。
- 一方、「会員ホールの施設概要や公演情報などを共同で市民向けに提供している」とした共同広報活動は 18.9%(17 件)と比較的少ない。

問9 具体的な活動



【「公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている」ネットワーク活動の特徴】

- 昭和 61 年以降に開館した新しいホール、公演ジャンルが特化されているホールに多い。また、地域別では、北海道・東北(62.5%)、北陸(66.7%)、中国(60.0%)で多くなっている。

①開館時期 昭和 60 年以前 40.0% < 昭和 61 年以降 51.7%

②公演ジャンル 特定 62.1% > 多目的 36.1%

- また、「単一館では公演の企画・制作(招聘含む)のための十分な事業費が確保できない」(74.1%)、「ホール内にコンサートや演劇等を運営するためのノウハウがない」(81.8%)をネットワーク活動実施の背景としてあげているホールにおいて共同公演を目的としたネットワーク活動が展開されている。これより、事業費負担の軽減やノウハウ不足の補完を目的として共同公演を行うネットワーク活動が形成されている例が多いことがうかがえる。
- また、ネットワーク活動への参加条件別では、公演ジャンル、ホールの客席規模、自主事業の予算規模が類似していることを参加条件としているネットワーク活動に、公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている割合が高くなっている。
- 同様にホールの地域的な範囲別では、周辺都道府県間や全国的なネットワー

ク活動に共同公演を実施しているネットワーク活動が多い。

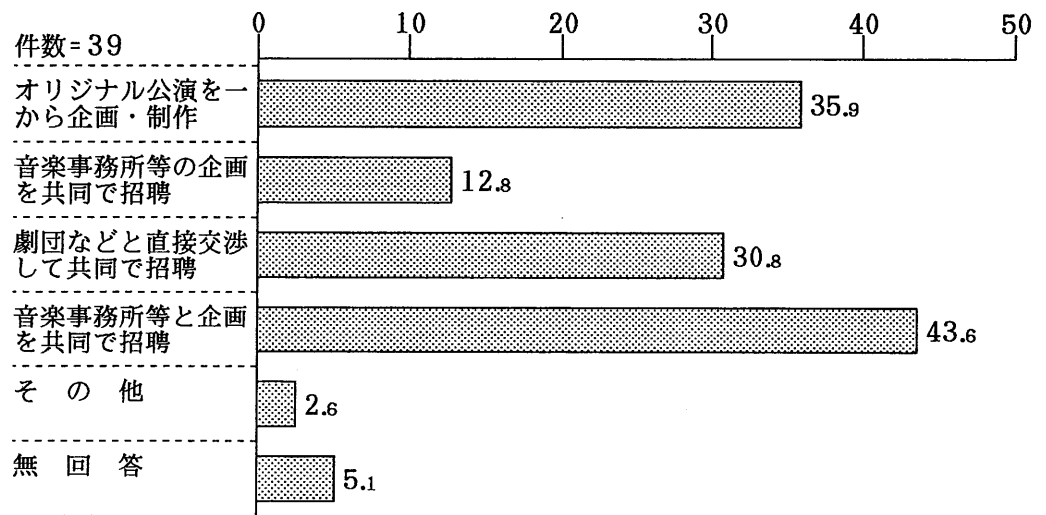
- これより、最近建設された個性のあるホール同士や地方圏のホール同士が広域的に集まったネットワーク活動に共同公演を目的としたものがより多いといえる。

Q10 | ネットワーク活動を通じて行う公演の共同企画・制作について

Q10 ① | ネットワーク活動を通じて行う公演の共同企画・制作の内容(複数回答)

- Q9 にて「公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている」と回答した 39 件の活動に、その公演の企画・制作方法を聞いたところ、「参加ホール間で音楽事務所や演劇プロダクションの企画を共同で招聘している」が 43.6%(17 件)とパッケージでの公演買取型が最も多くなっている。一方、「参加ホール間でオリジナルの公演を一から企画・制作している」も 35.9%(14 件)あり積極的な活動も多数あるといえる。

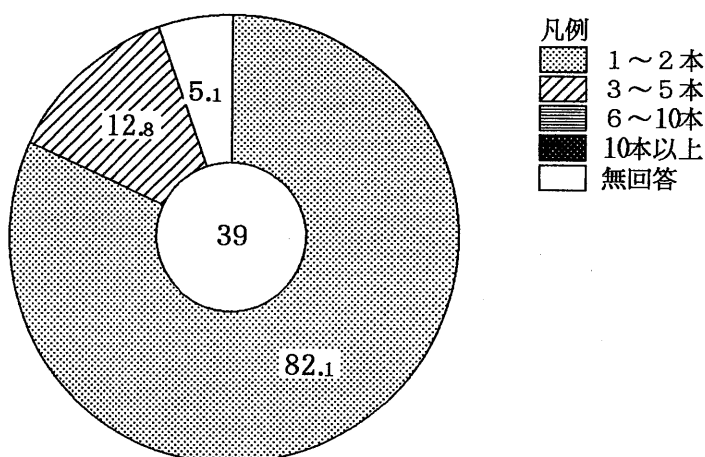
問10①公演の共同企画・制作の内容



Q10 ② | ネットワーク活動を通じて行う共同公演の年間本数

- この 39 活動に対し、その共同公演の本数を聞いたところ、約 8 割(82.1%)は「1~2 本」であり、6 本以上という回答はなかった。
- これより、一つのネットワーク活動にて共同公演を実施できる数は限られており、稼働率の大幅な向上には直接は結びつかない状況にあることがうかがえる。

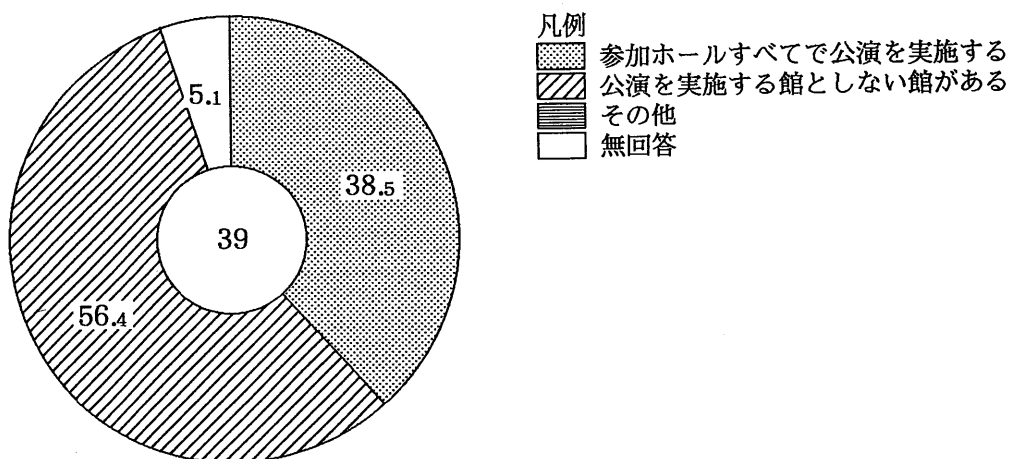
問10② 年間本数



Q10 ③ | ネットワーク活動を通じて行う共同公演の開催館

- この 39 活動に対し、共同公演の開催ホールを聞いたところ、半数以上は「公演を実施する館としない館がある」56.4%(22 件)としており、「参加ホールすべてで公演を実施する」は 38.5%(15 件)であった。

問10③共同企画・制作した作品について

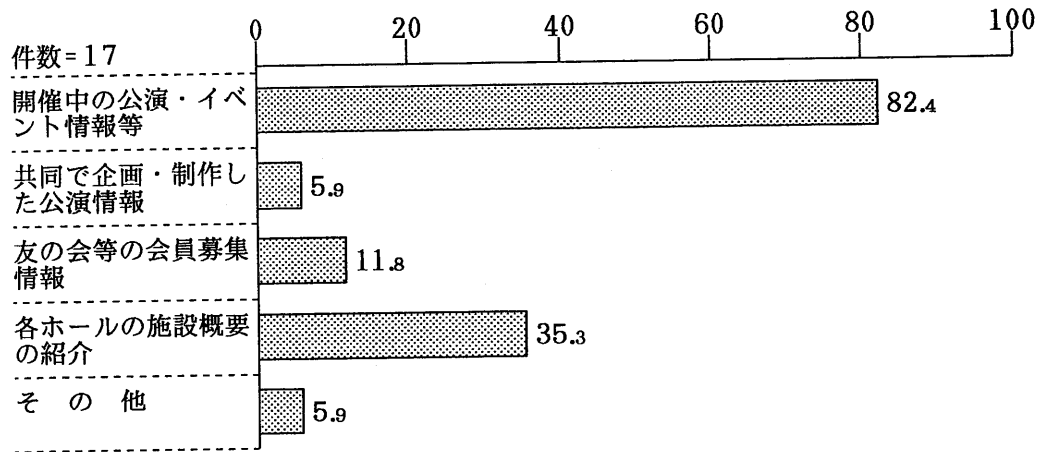


Q11 | ネットワーク活動を通じて行う情報発信について

Q11 ① | ネットワーク活動を通じて行う情報発信内容(複数回答)

- Q9 にて「会員ホールの施設概要や公演情報などを共同で市民向けに提供している」と回答した 17 活動について、その情報発信の具体的な内容を聞いたところ、「各ホールにて開催中の公演・イベント情報・チケット販売状況」が 82.4%(14 件)と圧倒的に多くなっている。
- 逆に、「ネットワーク館が共同で企画・制作した公演情報」は 5.9%(1 件)と、ネットワーク活動を通じた共同公演の情報提供を共同で行っている例は少ない。

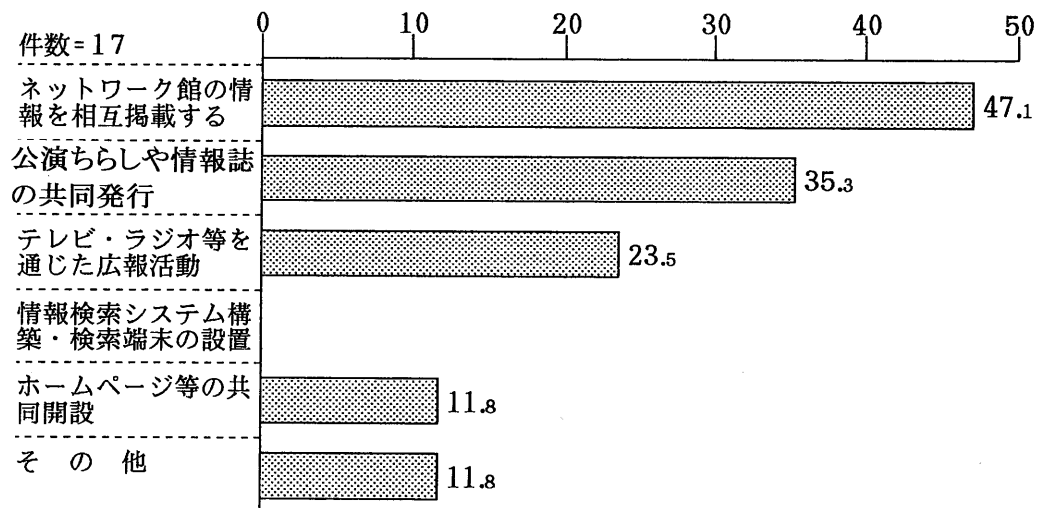
問11① 情報発信する具体的な内容



Q11 ② | ネットワーク活動を通じて行う情報発信の手段・ツール(複数回答)

- 共同して情報提供を行う 17 件のネットワーク活動に、その情報発信の手段・ツールを聞いたところ、「公演チラシや情報誌にネットワーク館の情報を相互掲載する」が 47.1%(8 件)と最も多く、「公演チラシや情報誌、公演カレンダーの共同発行」35.3%(6 件)が続く。また、「テレビ・ラジオ等を通じた広報活動」も 23.5%(4 件)みられた。

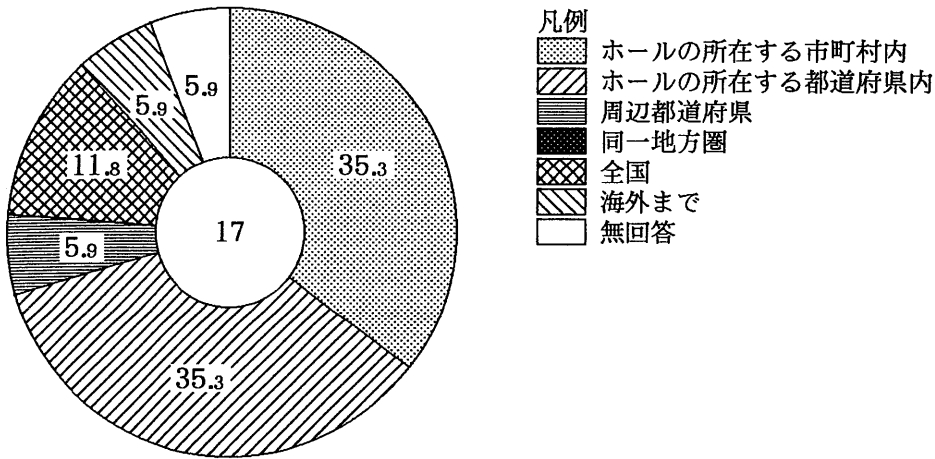
問11② 情報提供のためのツール・手段



Q11 ③ | ネットワーク活動を通じて行う情報発信の範囲

- 共同して情報提供を行う 17 件のネットワーク活動の情報発信の範囲をみると、「ホールの所在する都道府県内」35.2%(6 件)と「ホールの所在する市町村内」35.2%(6 件)を併せ、約 2/3 が同一県内での情報発信となっている。

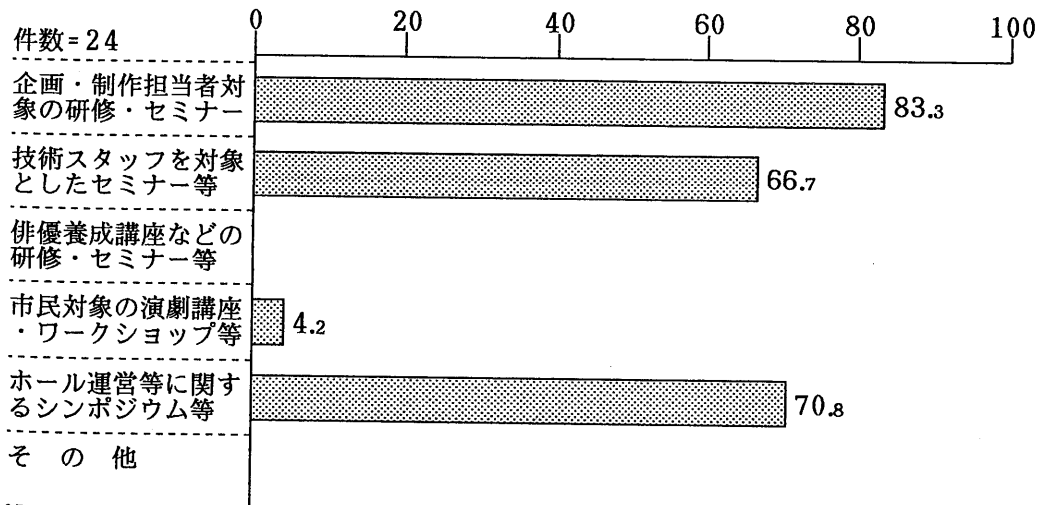
問11③ 情報発信する範囲



Q12 | ネットワーク活動を通じて行う教育研修事業の内容(複数回答)

- Q9にて「ホール運営や文化行政に関する研修やシンポジウム等の教育研修事業を開催している」と回答した24活動に、その教育研修事業の内容を聞いたところ、「ホール・劇場の企画・制作担当者を対象とした研修・セミナー等」が83.3%(20件)、「ホール・劇場の技術スタッフを対象とした研修・セミナー等」が66.7%(16件)とホールスタッフ対象の教育研修事業が中心となっている。また、「文化行政、ホール運営等に関するシンポジウム・講演会等」も70.8%(17件)と比較的積極的に行われている。
- 一方、「市民を対象とした音楽観賞講座、演劇講座、ワークショップ等」4.0%(1件)であるとともに、「俳優養成講座などのアーティストを目指す人を対象とした研修・セミナー等」という回答はなく、地域住民向けの教育研修事業はほとんど実施されていない状況にあるといえる。

問12 教育研修事業の具体的な内容

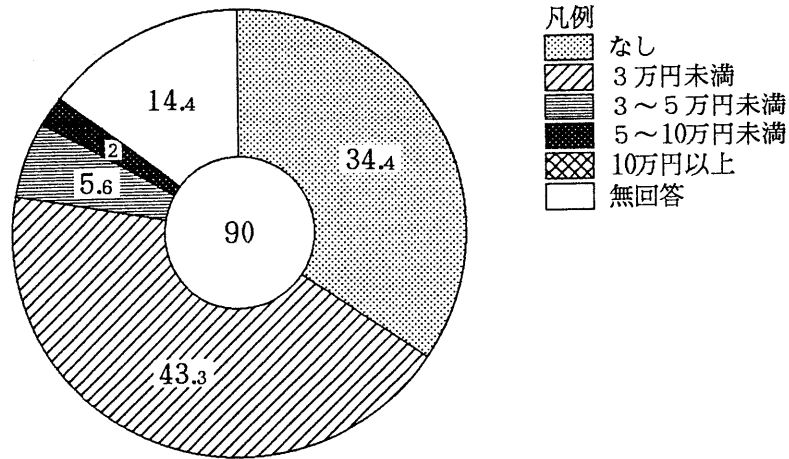


Q13 | ネットワーク活動にかかる費用・経費について

問 13 ①: 活動に際しての年会費

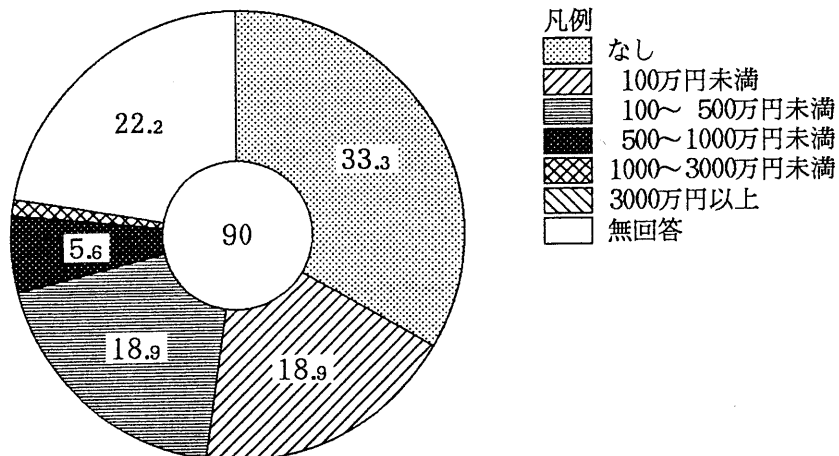
- ネットワーク活動に際しての年会費は、「3万円未満」が43.3% (39件)と最も多く、「なし」の34.4% (31件)を含めると、全体の約3/4以上の活動において「年会費」は3万円以下となっている。

問13① 活動に際しての年会費



- また、活動に際して回答ホールが個別に支出している年間事業費については、「なし」の33.3% (30件)が最も多く、Q9:具体的なネットワーク活動の62.2%が「公演内容等に関する情報交換」であることから、具体的な事業費の発生しない範囲内の活動が大半であると言える。
- 実際に事業費が発生している活動においては、「100万円未満」と「100万円以上500万円未満」が同数の18.9% (17件)となっており、ネットワーク活動に500万円以上の事業費を使っているところは少ない。

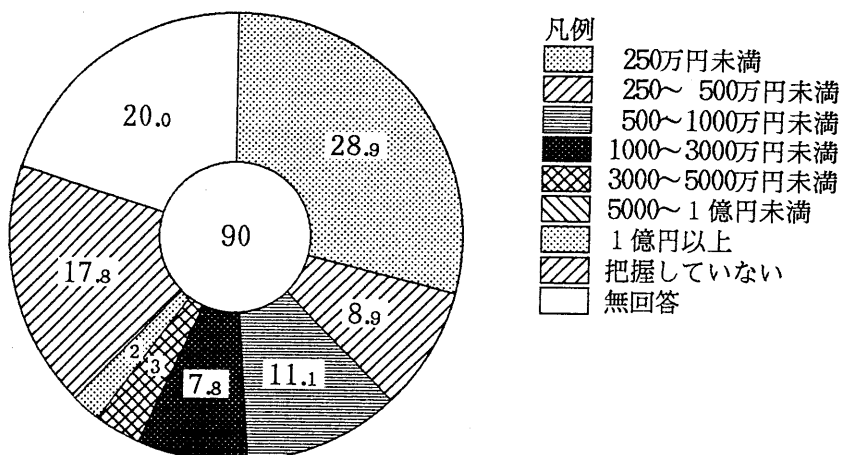
問13① 活動に際しての年間事業費



問 13 ②: 年間事業予算規模

- ネットワーク活動全体にかかる事業予算規模については、具体的な事業費が発生していない事例も含めた「250万円未満」が28.9% (26件)と最も多い。続いて「250万円以上500万円未満」が8.9% (8件)、「500万円以上1,000万円未満」が11.1% (10件)、「1,000万円以上3,000万円未満」が7.8% (7件)と、全体的にはほぼ3,000万円未満の規模でネットワーク活動が実施されていると言える。
- 一方、「把握していない」も17.8% (16件)ある。特にネットワーク活動に参加しているホール数が多い、事業実施に際してネットワーク組織に加盟しているホールの全員参加が前提とされていない等の理由から、必ずしも個別のホールが活動全体の事業費を把握しているわけではないという状況も明らかとなった。

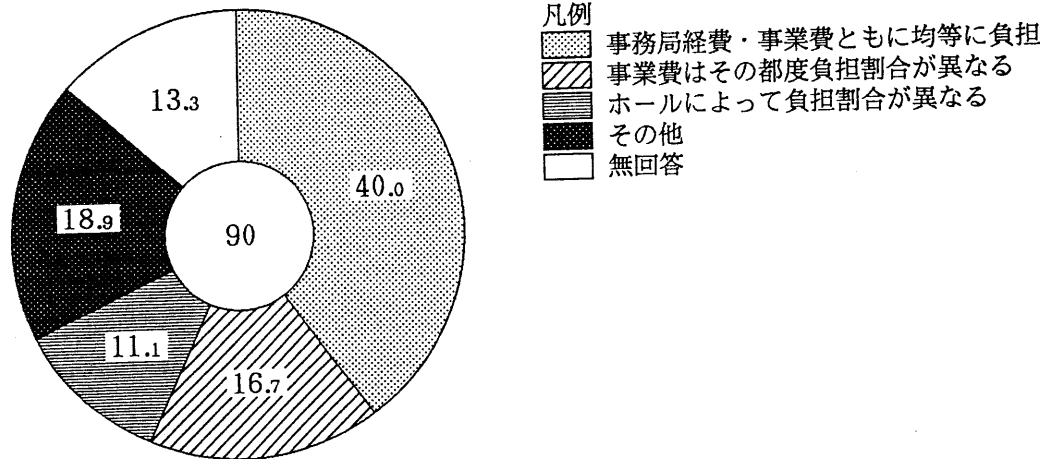
問13② 年間事業予算規模



問 13 ③: 費用負担のルール

- ネットワーク事業に際する費用負担のルールについては、「事務局経費・事業費ともに均等に負担」しているところが4割(36件)を占めている。
- 次に「事務局経費(会費等)は均等だが、事業費は事業内容、参加状況によりその都度負担割合が異なる」ところが16.7% (15件)と続いており、問 10 ③の「共同企画・制作した作品への参加状況」で「公演を実施する館としない館がある」が56.4%を占めていることから、個別のホールによって具体的な事業への参加状況、費用負担等が異なっている状況もみてとれる。

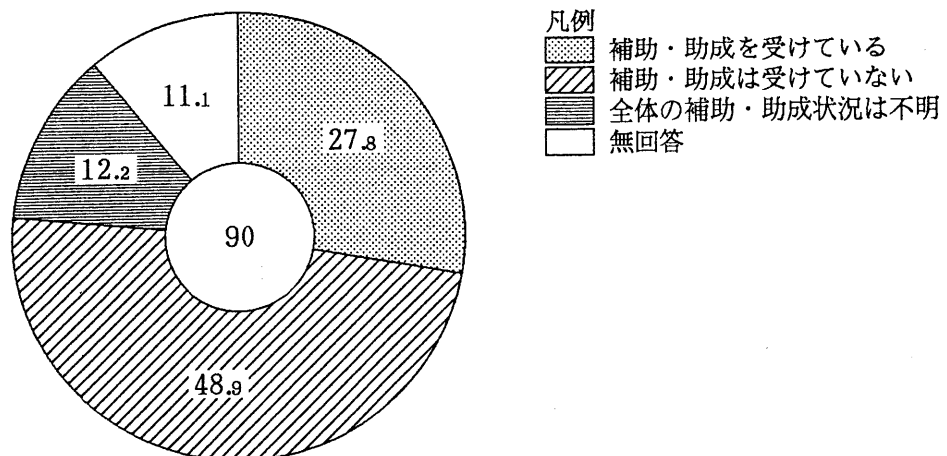
問13③ 費用負担のルール



Q14 | 地方公共団体からの補助・助成

- ネットワーク活動の実施に際する地方公共団体からの補助・助成については、ほぼ半数の48.9% (44件)が「受けていない」と回答している。
- 一方で、「補助・助成を受けている」ところも27.8% (25件)と全体の4分の1以上を占めており、補助・助成制度がある程度重要な存在になっている状況がわかる。
- また、「全体の補助・助成状況は不明」との回答も12.2% (11件)あり、個々のホール・劇場が個別の自主事業として補助・助成を申請している場合もあるようである。
- これを地域別に見てみると、「北海道・東北」、「北陸」では50%が補助・助成を受けているのに対し、「関東」では13.6%しか助成を受けていないほか、「東海」では助成を受けているという回答はみられなかった。

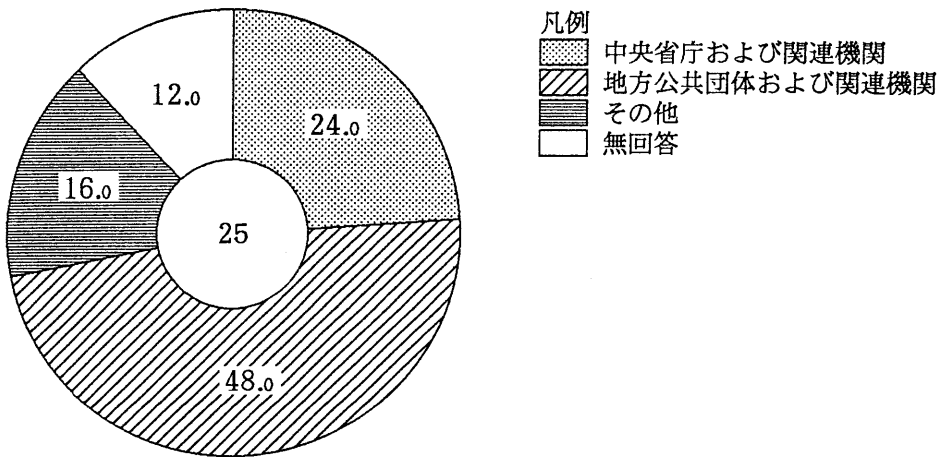
問14 地方公共団体からの補助・助成



問 14 ①: 補助・助成を受けている機関

- 「補助・助成を受けている」と回答のあった 25 事例のうち、ほぼ半数にあたる 48.0% (12 件) が「地方公共団体および関連機関」からの助成を受けており、ついで、「中央省庁および関連機関」からが 24.0% (6 件) となっている。
- 「中央省庁および関連機関」からの助成金は「公演の共同企画制作」に対して出ている場合が多いようである。

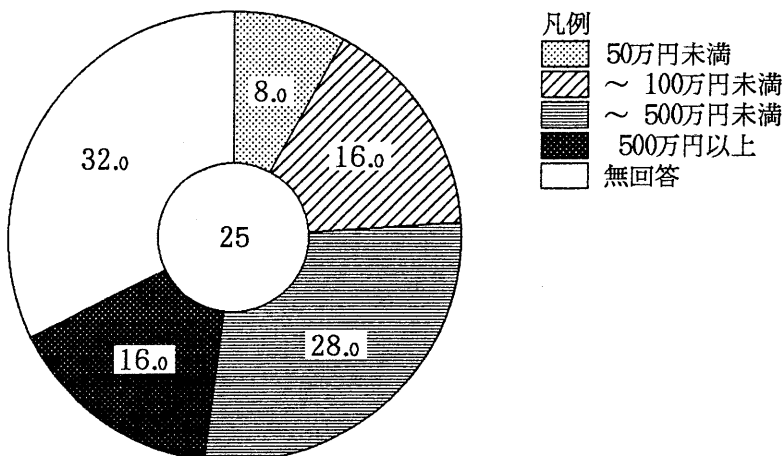
問14① 受けている機関



問 14 ②: 補助・助成額の規模

- 具体的な補助・助成額の規模については、「100 万円以上 500 万円未満」が 28.0% (7 件) と最も多く、次いで「50 万円以上 100 万円未満」と「500 万円以上」が 16.0% (4 件) となっている。ネットワーク事業を実施する際の全体事業費の主流が 3,000 万円未満という状況のなか、100 万～500 万円の補助・助成金は貴重な財源である。

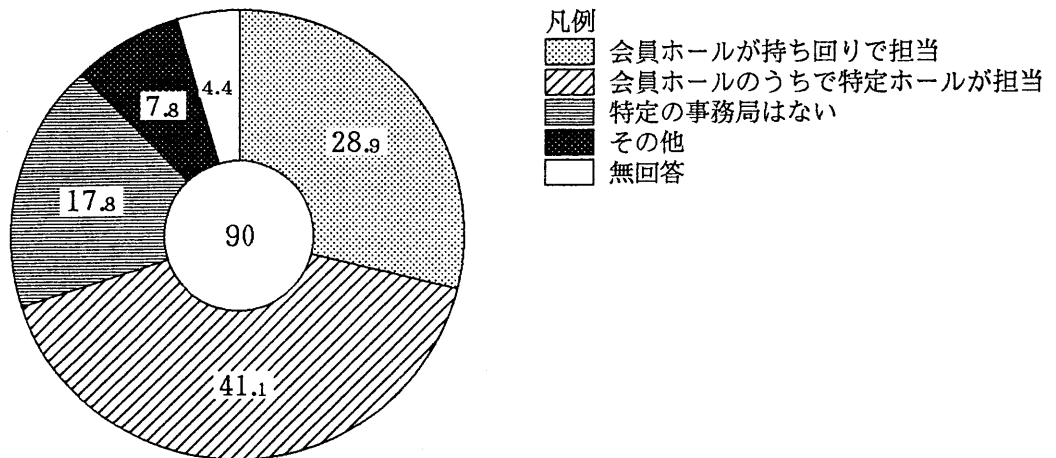
問14② 補助・助成の規模



Q15 | ネットワーク活動の事務局

- ネットワーク活動の事務局運営方法については、「会員のうちで特定ホールが担当」しているところが41.1% (37件)と最も多く、次いで「会員ホールが持ち回りで担当」の28.9% (26件)となっている。
- ネットワーク活動を「実施している」と回答のあった90事例(重複分を除く)のうち半数以上が平成3年以降(15%は平成8年以降)(問3.①)と、比較的最近になって発足していることから、ネットワーク組織・活動の立ち上げに中心的な役割を果たしたホール・劇場が、それ以降も継続して事務局を務めている例が多いことも影響していると考えられる。

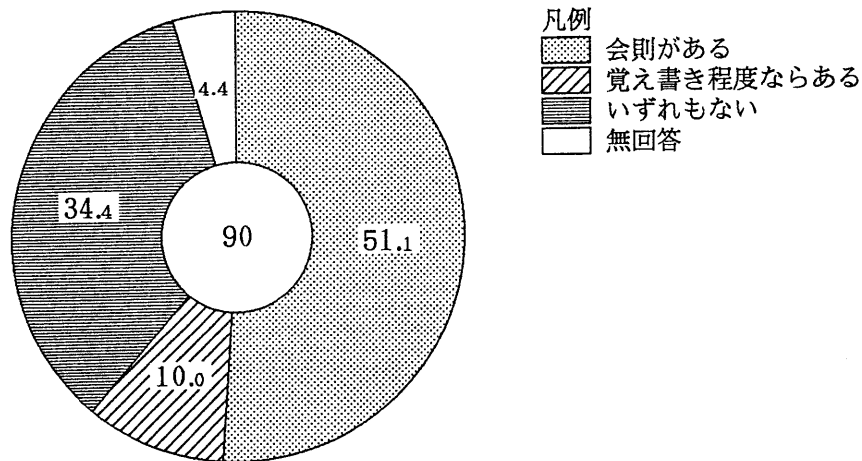
問15 ネットワーク活動の事務局



Q16 | ネットワーク活動の会則

- ネットワーク活動を実施する際に「会則」を定めているかについて聞いたところ、半数以上の51.1% (46件)が「会則がある」と回答している。一方、「会則も覚え書きもいずれもない」ところが34.4% (31件)と3割以上ある。
- 会則の整備状況は、ネットワーク活動に参加しているホール数とも関係があり、参加ホール数が「1~10ホール」の活動では6割以上が「会則なし」で、「覚え書き程度」の活動も参加ホール数の少ないケースに多い。参加ホール数が増えるほど活動の組織化が進み、会則等を設けている事例が増えている。

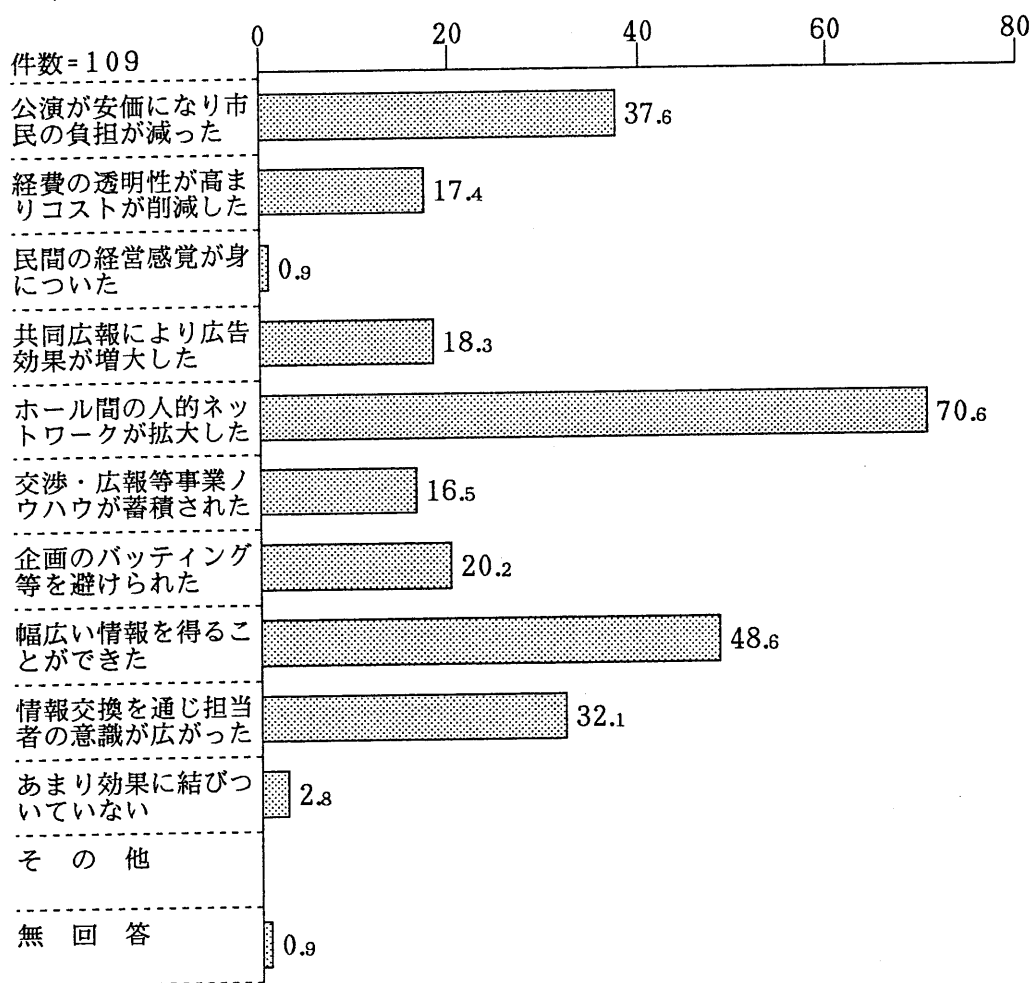
問16 ネットワーク活動の会則の有無



Q17 | ネットワーク活動の効果（複数回答）

- ネットワーク活動を実施することによる効果については、「ホール間の人的ネットワークが拡大した」との回答が 70.6% (77 件) と圧倒的に多く、問 4「ネットワークの背景にあるもの」で「同じ問題点について議論する場がない」が 69.7% であったことを勘案すると、ネットワーク活動を実施する重要な目的の一つは達成されていると言えよう。
- 続く「幅広い情報を得ることができた」48.6% (53 件) との回答についても、問 4 の「他ホールの活動状況に関する情報がない」(55.2%) に対応しており、興味深い結果となっている。
- さらに、32.1% (35%) が「情報交換を通じ担当者の意識がひろがった」と回答しており、話し合いの場が確保されて必要な情報が得られることが、担当者のホール・劇場運営業務に対する意識改革にも繋がっている状況がうかがえる。
- また、「公演が安価になり市民の負担が減った」という回答も 37.6% (41 件) あり、ネットワークを組むことによる経済的なメリットも明らかとなる結果になっている。
- その他、「経費の透明性が高まりコストが削減された」が 17.4% (19 件)、「共同広報により広告効果が増大した」が 18.3% (20 件)、「交渉・広報等事業ノウハウが蓄積された」が 16.5% (18 件)、「企画のバッティングを避けられた」20.2% (22 件) など 2 割近くが効果としてあげている項目もいくつかあり、逆に「あまり効果に結びついていない」との回答が 2.8% (3 件) に留まっている結果から見ても、ネットワーク活動を行なうことの効果・メリットは「ある」と言ってよからう。

問17 ネットワーク活動の効果



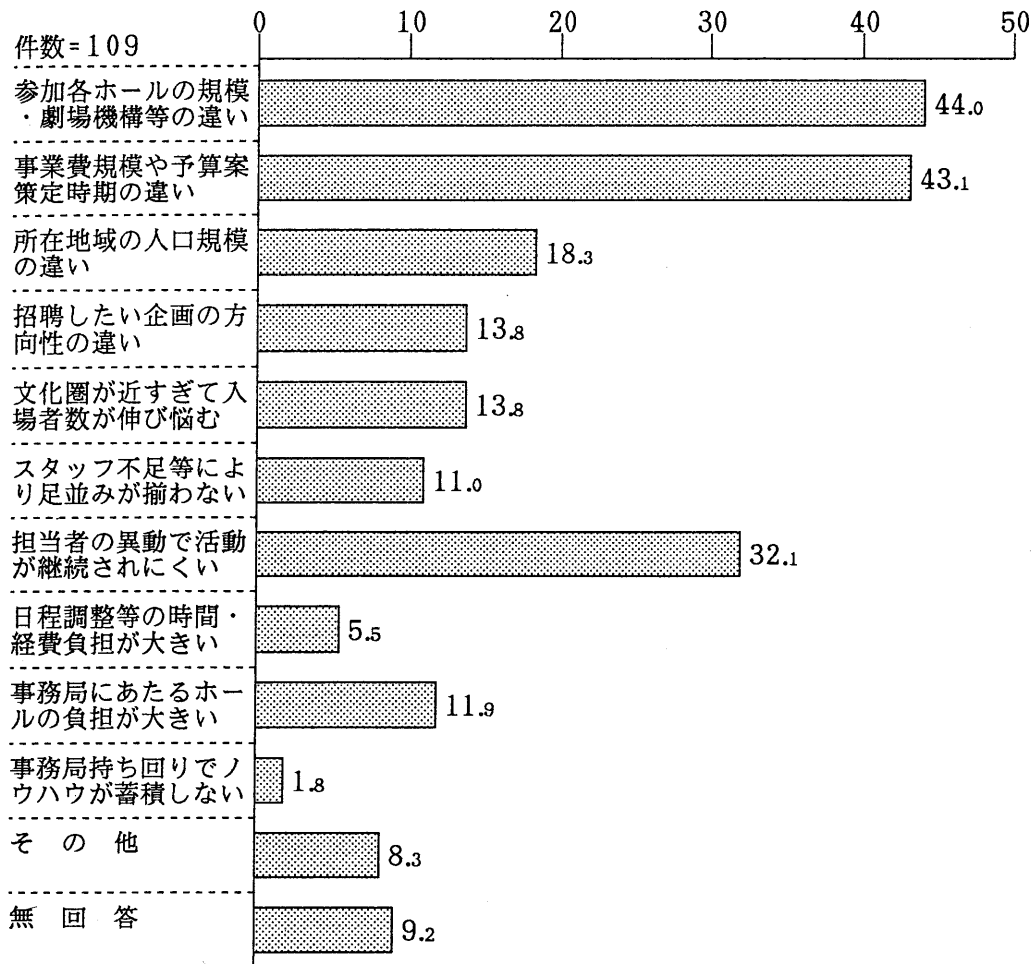
Q18 | ネットワーク活動の問題点・課題 (複数回答)

- ネットワーク活動が抱えている問題点・課題については、「参加各ホールの規模・劇場機構等の違い」が 44.0% (48 件)、「事業費規模や予算案策定期期の違い」が 43.1% (47 件)と高い数字を示している。
- 予算案策定期期の違いについては、劇場・ホールの運営が地方公共団体直営か財団運営によってある程度の独立性を保有しているかによっても問題となる場合が想定される。
- 次に問題点・課題として多く挙げられているのは、「担当者の異動で活動が継続されにくい」の 32.1% (35 件)である。
- “担当者の異動”は、公立ホール運営の問題点として必ず指摘される点であり、「同じ問題を議論する場」を求めてネットワークを組織し、「人的ネットワークの拡大」が最大の効果として認識されるなかで、そのネットワークを持つ人材が短期間で異動してしまうことは、ネットワーク活動の矛盾点であるとも言える。
- その他、「所在地域の人口規模の違い」や「文化圏が近すぎて入場者数が伸び

悩む」など、周辺公立ホールの立地環境、交通網などの違いから来る地域特有の問題も挙げられている。

- また、「事務局にあたるホールの負担が大きい」点も指摘されており、ネットワーク組織の基盤を整備するうえで、今後十分な検討が求められるところである。

問18 ネットワーク活動の問題点



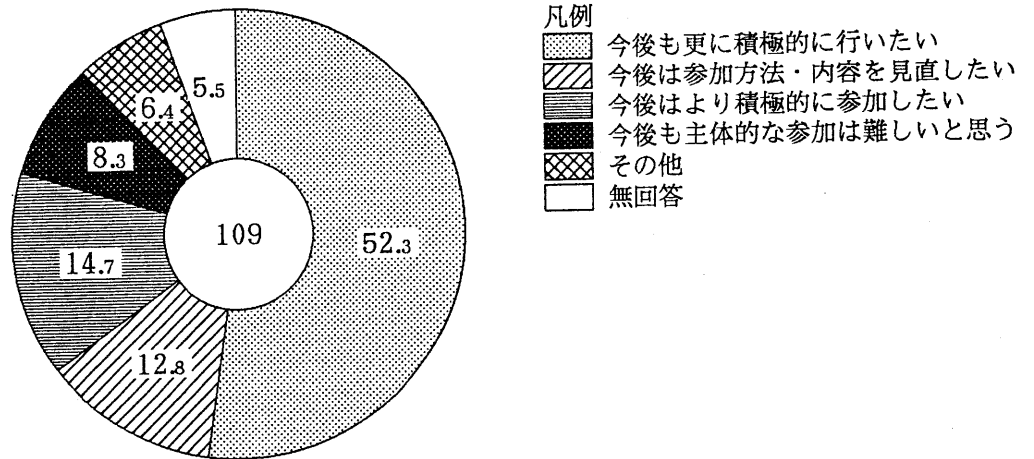
Q19 | 今後の展開

問 19-①: ネットワーク活動への今後の関わり方

- ネットワーク活動を「現在も積極的に推進しており、今後も更に積極的に行ないたいと考えている」ホールは 52.3% (57 件) と半数を超えている。ネットワーク活動自体の歴史が浅く、いずれも今後の活動如何によってさまざまな可能性が期待されているところであろう。
- これに「現在は話を持ち掛けられて参加しているが、今後はより積極的に参加したいと思う」の 14.7% (16 件) を加えると 67.0% (73 件) となり、全体の三分の二にあたるホールが、ネットワーク活動を肯定的にとらえている状況がわかる。

- ただし、「現在は積極的に推進しているが、今後は参加方法・内容を見直したいと考えている」の 12.8% (14 件)、「話しを持ち掛けられて参加したが、今後も主体的な参加は難しいと思う」の 8.3% (9 件)も 5 館に 1 館の割合であることも忘れてはならない。

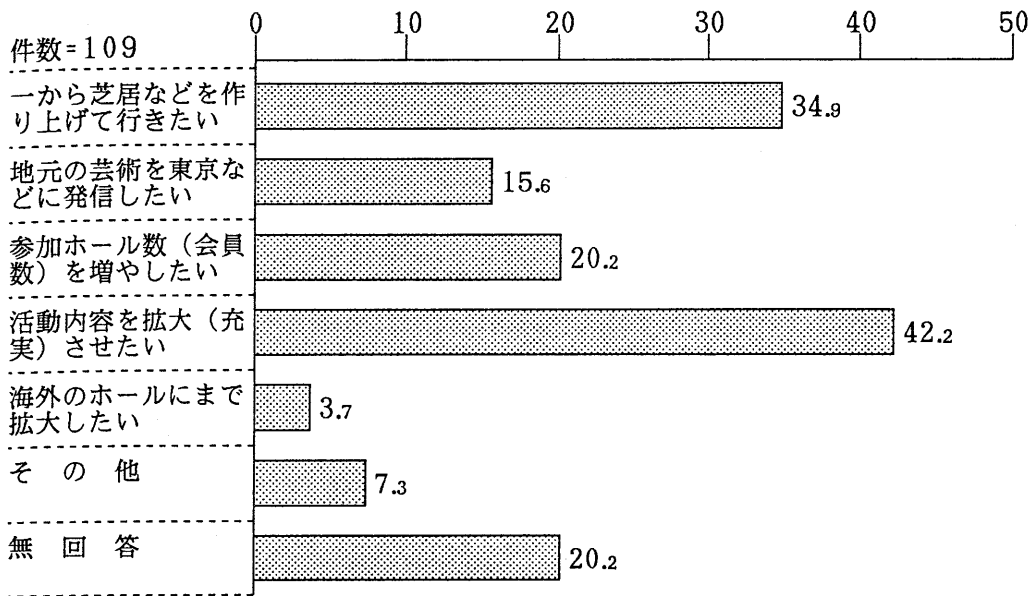
問 19① 今後の展開



問 19-②: ネットワーク活動に対する展望 (複数回答)

- 今後のネットワーク活動に対する展望については、42.2% (46 件)が「他の地域がベースのネットワーク活動団体とも交流し、活動内容を拡大(充実)させたい」と回答しており、「ネットワーク活動への参加ホール数(会員数)を増やしたい」と回答した 20.2% (22 件)を加えると、現在ネットワーク活動を行なっているホールの 62.3% (約三分の二)が、今後更に活動範囲を拡大していきたいと考えていることがわかる。
- また、「共同で企画を招聘(共同購入)するだけでなく、共同で一から芝居やコンサートなどを作り上げて行きたい」との回答も 34.9% (38 件)にのぼり、「招聘型、鑑賞型」の事業を実施するためのネットワークから、「創造型」への発展を希望しているホールが少なくないと言える。

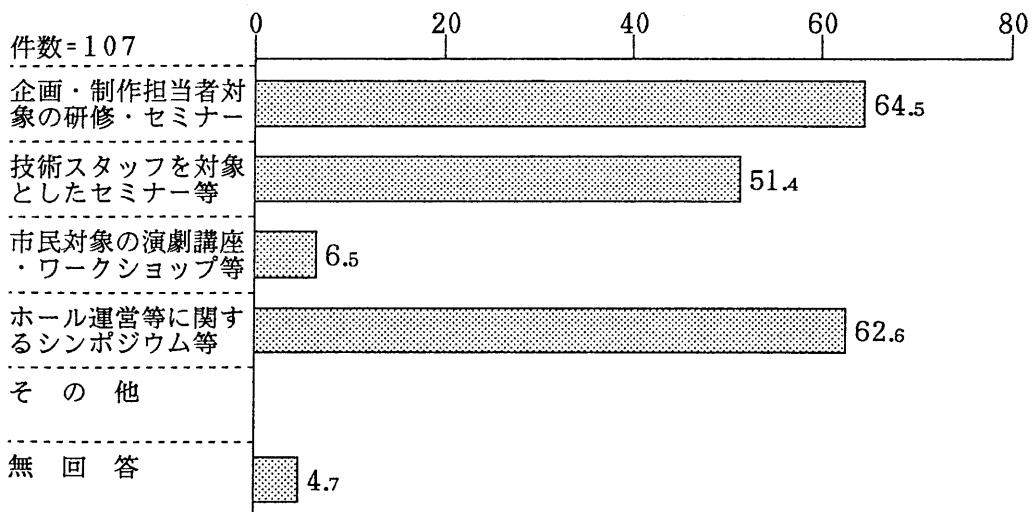
問19② 活動に対する展望



Q20 | ネットワークが主催するセミナー等教育研修事業への参加状況

問 20-① 参加したことのある教育研修事業の内容(複数回答)

問20① 参加したことのある教育研修



- 「企画・制作担当者を対象とした研修・セミナー等」には、回答者の 64.5% (69 件) が参加経験をもっている。同様に、「文化行政、ホール運営等に関するシン

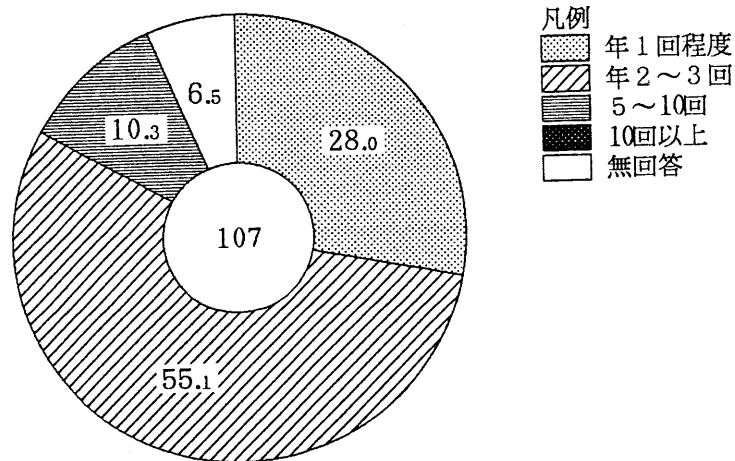
ポジウム・講演会など」への参加経験率も 62.6% (67 件)と高い数値になっている。公立ホール運営担当者の多くが、着任当初は経験が浅いことから、このようなセミナーがかなり利用されている状況がうかがえる。

- また、近年その育成が求められている「ホール・劇場の技術スタッフを対象とした研修・セミナー等」についても、51.4% (55 件)と半数以上が参加経験を持っており、特に裏方業務を専門とする業者が十分にいない地方都市においては、その対応策が強く求められていると言える。

問 20-② 教育研修事業への参加頻度

- ①のような教育研修事業への参加頻度を聞いたところ、55.1% (59 件)は「年間 2～3 回程度」の参加、次いで「年 1 回程度」が 28.0% (30 件)となっている。多くの問題点や課題を抱えている公立ホール運営担当者ではあるが、セミナー等への参加回数は限られているようである。

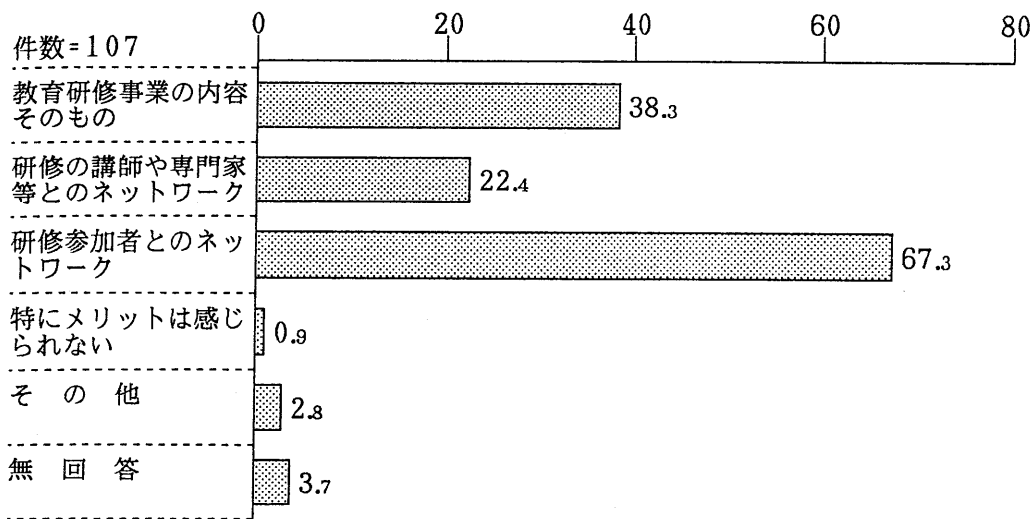
問 20② 年間参加回数



問 20-③ 教育研修事業に参加することのメリット (複数回答)

- ネットワーク組織が主催する教育研修事業への参加によるメリットとしては、「事業を通じて知り合う参加者とのネットワーク」が 67.3% (72 件)と最も多く、「教育研修事業の内容そのもの」の 38.3% (41 件)や「研修の講師や専門家等とのネットワーク」の 22.4% (24 件)と比較しても 2～3 倍の数字になっている。
- ネットワーク活動の背景には、「同じ課題や問題点について議論する場がない」点が最も大きい要因として見られたとおり、公立ホール運営担当者がいかにこのような機会を必要としているかが、改めて明らかになる結果であると言える。

問20③ 参加することでのメリット

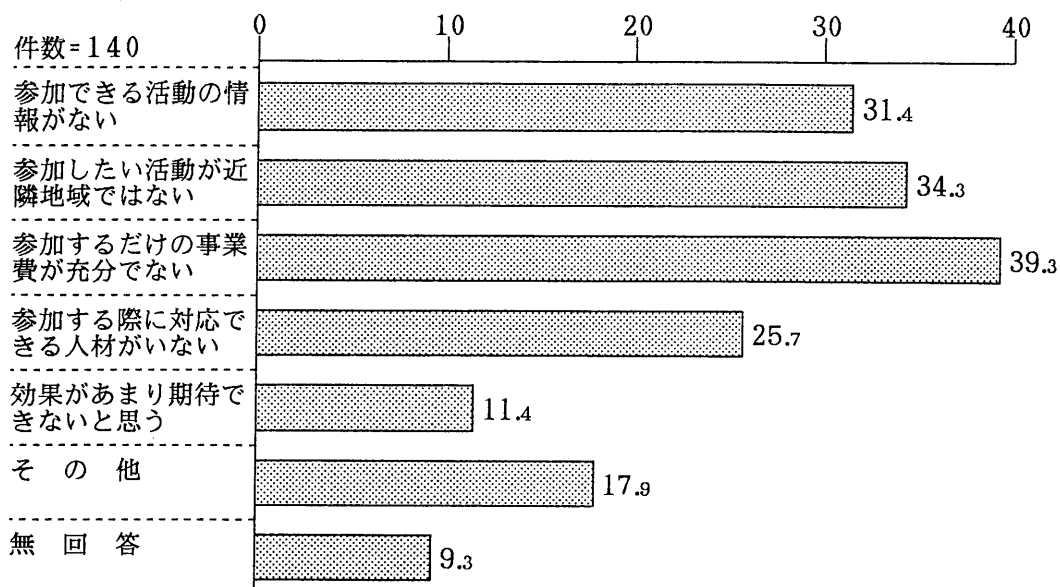


Q21 | ネットワーク活動への不参加

問 21-①: ネットワーク活動に参加していない理由 (複数回答)

- ネットワーク活動に参加していない140館に、その理由を聞いたところ、「ネットワークに参加するだけの事業費が充分でない」が 39.3% (55 件)、「参加したいネットワーク活動が近隣地域では行なわれていない」が 34.3% (48 件)、「参加できるネットワーク活動の情報がない」が 31.4% (44 件)と上位を占めており、いずれもネットワーク活動そのものには関心があるものの、対応する体制の整備や情報収集が進んでいない状況がうかがえる。

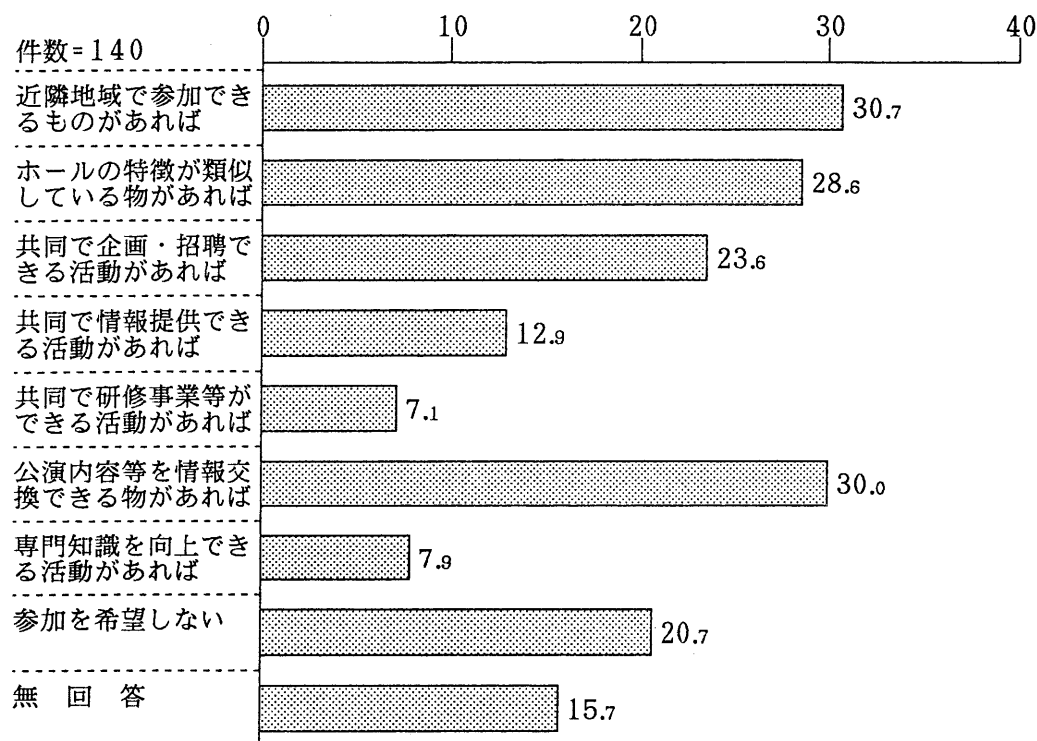
問21① 参加していない理由



問 21-② 今後の参加希望状況（複数回答）

- ネットワーク活動に参加をしてない140のホールに、今後の参加希望を聞いたところ、「近隣地域で参加できるネットワーク活動があれば参加してみたい」が30.7% (43 件)、「他ホールの運営や公演内容について情報交換のできるネットワーク活動があれば参加してみたい」が30.0% (42 件)、「公演ジャンルや客席規模等のホールの特徴が類似しているネットワークがあれば参加してみたい」が28.6% (40 件)と高い数字になっており、いずれも参加できる環境さえ整備されれば前向きに検討したいと考えている状況がみとれる。
- 一方、「参加を希望しない」との回答も20.7% (29 件)と5館に1館程度ある。ただし、自主事業を行なっていない施設管理型の運営母体なども含まれていることを勘案すると、公演事業等を実施している館で「参加を希望しない」ところは実際にはこれよりも少ないと思われる。

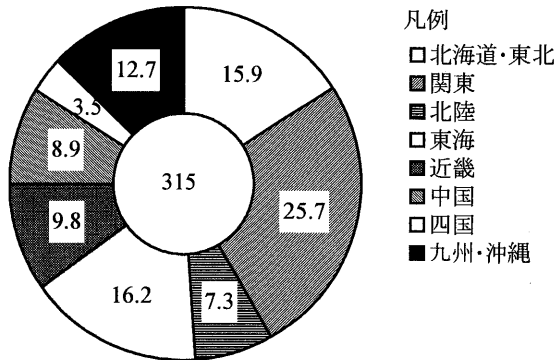
問21② 今後の参加の希望



(参考)回答ホール属性

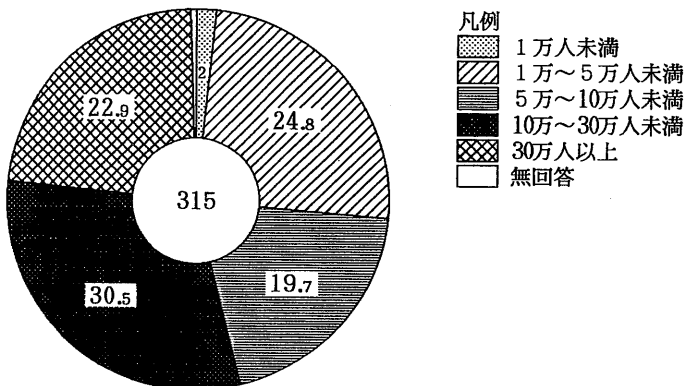
(1)立地地域

- ホールの立地する地域は、「関東」25.7%、「東海」16.2%、「北海道・東北」15.9%、「九州・沖縄」10.2%、「近畿」9.8%他となっている。



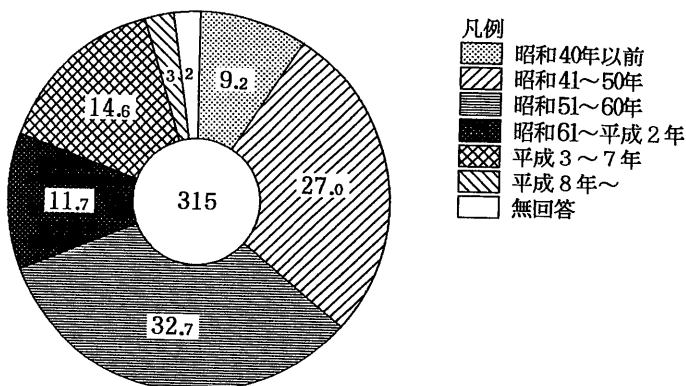
(2)都市規模

- ホール所在都市の人口は、「10～30万人未満」が30.5%(96件)と多いが、「1～5万人未満」24.8%(78件)、「5～10万人未満」19.7%(62件)、「30万人以上」22.9%(72件)は、ほぼ近い比率であり、「1万人未満」のみ1.6%(5件)と少ない。



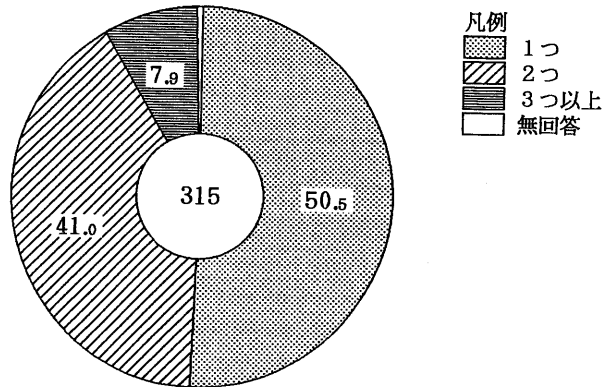
(3)開館年

- 会館年は、「昭和51～60年」が32.7%(103件)と最も多く、「昭和41～50年」が27.0%(85件)で続く。平成3年以降も17.1%(54件)となっている。



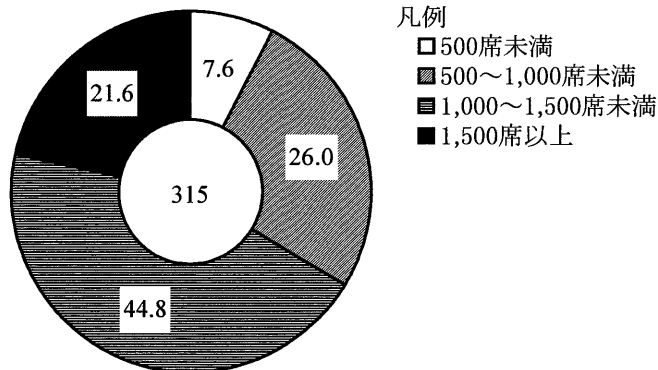
(4)保有ホール数

- 保有ホール数は、「1つ」が約半数(50.5%:159件)を占め、「2つ」は41.0%(129件)、「3つ以上」は7.9%(25件)となっている。



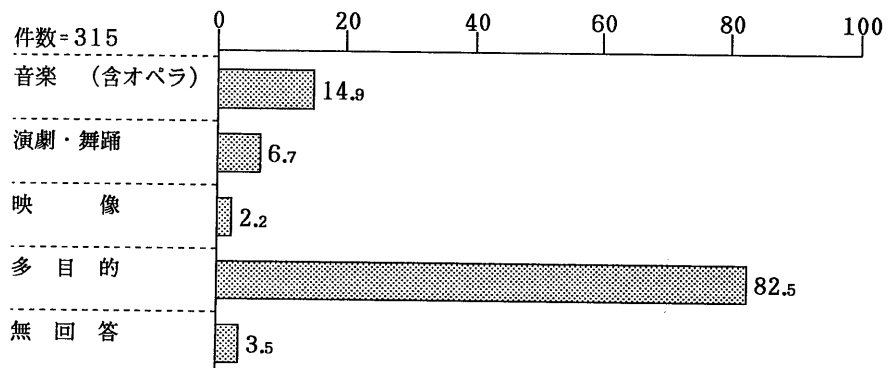
(5)ホール規模(最大ホール客席数)

- 保有ホールのうち最大ホールの客席数は、「1000~1499席」が44.8%(141件)と最も多く、「500~999席」26%(82件)、「1500席以上」22%(68件)が続く。「499席以下」は8%(21件)と少ない。



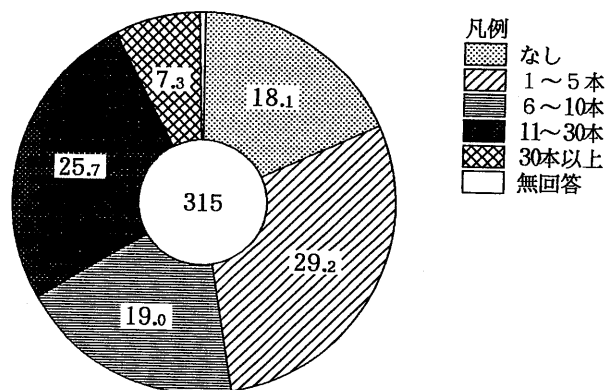
(6)公演ジャンル(複数回答)

- 公演ジャンルは、「多目的」が82.5%(260件)と圧倒的に多くなっているが、「音楽(含むオペラ)」中心14.9%(47件)、「演劇・舞踊」中心6.7%(21件)もみられる。



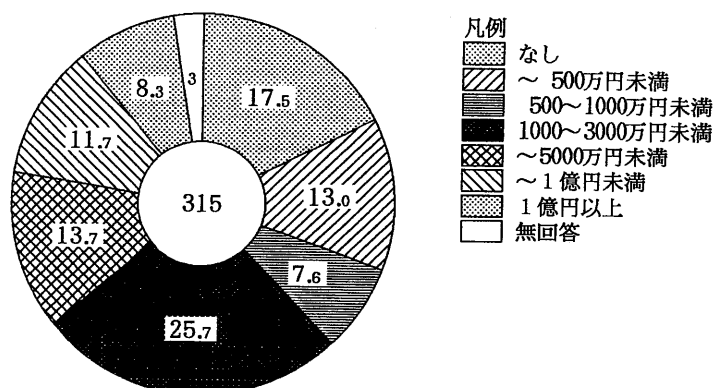
(7)年間自主公演数

- 年間自主公演本数は、「1～5本」が29.2%(92件)と最も多く、「11～30本」25.7%(81件)、「6～10本」25.7%(81件)が続く。年間「30本以上」が7.3%(23件)ある一方、「行っていない」ホールも約2割(18.1%:57件)ある。



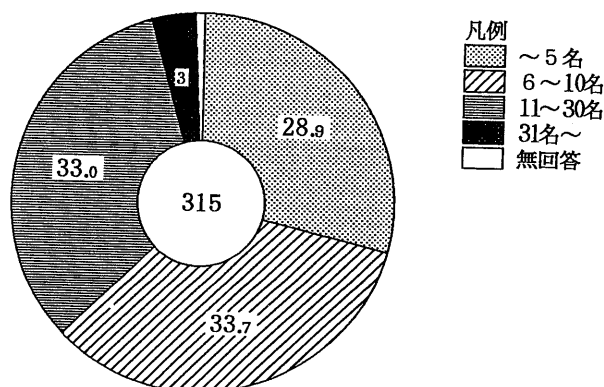
(8)自主事業予算規模

- 自主事業予算規模は、「1000～3000万円未満」が25.7%(81件)で最も多く、「3000～5000万円未満」13.7%(43件)、「500万円未満」13.0%(41件)が続く。「1億円以上」も8.3%(26件)存在する。



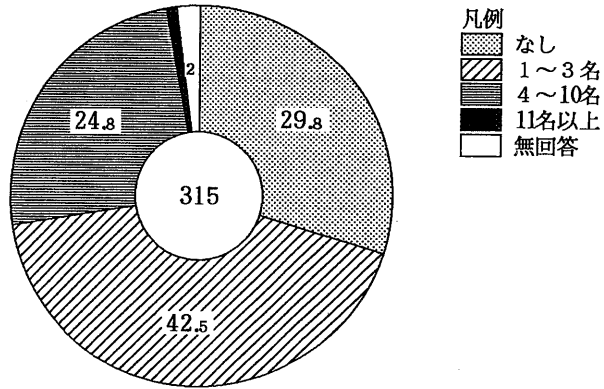
(9)総スタッフ数

- 総スタッフ数は、「1～5名」28.9%(91件)、「6～10名」33.7%(106件)、「11～30名」33.0%(104件)が約1/3ずつである。「31名以上」は3.5%(11件)である。



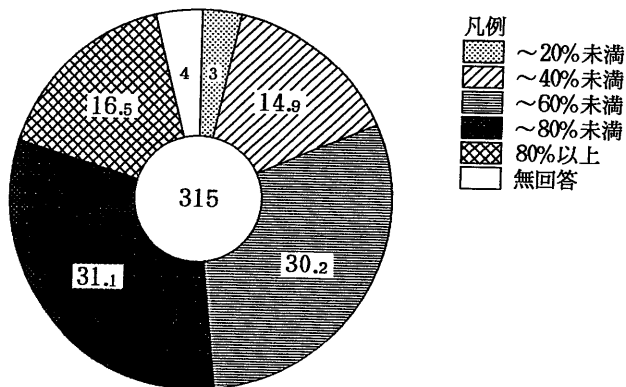
(10)企画スタッフ数

- 企画系スタッフ数は、「1～3名」が42.5%(134件)と最も多く、「4～10名」は24.8%(78件)である。一方、企画系スタッフの全くいないホールが約3割(29.8%:94件)となっている。



(11)稼働率

- 年間稼働率は、「60～80%未満」が31.1%(98件)で最も多いが、60%未満のホールも約半数(48.6%:153件)を占める。「80%以上」のホールは16.5%(52件)である。



問2 参加ネットワーク活動の名称

都道府県	施設名	継続的ネットワーク活動	単一事業におけるネットワーク活動
北海道	音更町文化センター	シアターネットかんげき	
	深川市民会館	北海道公立文化施設協議会	
	富良野文化会館	シアターネットかんげき	かみかわステージネットワーク
青森県	八戸市公会堂		青森県移動芸術劇場
岩手県	水沢市文化会館	公共ホールネットワーク事業「音楽祭」	
宮城県	宮城県民会館	自主事業実施に伴うブロック会議	アートプロデューサー養成講座自主企画公演
秋田県	秋田県総合生活文化会館	全国音楽ホールネットワーク協議会	
	大館市民文化会館	秋田県公立文化施設協議会	
	本荘文化会館		ウラジオストク歌と踊りのアンサンブル
山形県	寒河江市文化センター	(社)全国公立文化施設協会(県協議会)	
福島県	喜多方プラザ文化センター		レ・イ・ミス・ラックマン・ソ・ソ・ソ 公演・カハ・リク・ラント・オケストラ
栃木県	栃木県総合文化センター	栃木県公立文化施設協議会	
	今市市文化会館	栃木県公立文化施設協議会	
		関東甲信越静地区公立文化施設協議会 (社)全国公立文化施設協会 全国ホール協会	
	那須野が原ハーモニーホール	全国ホールネットワーク協議会	
群馬県	太田市民会館	近隣館情報交換会	
	群馬県みかぼみらい館	道楽見聞録ご近所寄合(情報交換会)	京フィル「とっぴん・ばらりんのプー」コンサート
埼玉県	所沢市民文化センターミュージズ	四市文化館連絡協議会(THIS NETWORK)	
	影の国さいたま芸術劇場		戦後ポーランド映画の系譜
千葉県	佐倉市民音楽ホール		マニ・ホ・ダイ&ウイン・ウィター・マイヤ・ソ・ソ・ソ演奏会
	(財)習志野文化ホール	京成北総ライン事業担当者会議	
	松戸市文化会館(森のホール21)		公共ホールネットワーク事業「音楽祭」
	千葉県文化会館	千葉県公立文化施設協議会	
	東金文化会館	自主事業担当者連絡会	劇団民藝「研師源六」公演
	八千代市市民会館	京成・北総ライン会館自主事業担当者会議	
東京都	茂原市民会館	千葉県公立文化施設協議会	
	くにたち市民芸術小ホール	東京多摩公立文化施設協議会	タマライフ21
	三鷹市芸術文化センター	多摩公立文化施設協議会	
	渋谷公会堂	公立文化施設協議会(全国・関東・東京都)	
	小金井市公会堂	東京都公立文化施設協議会	
	小平市民文化会館		山海塾
	中野区もみじ山文化センター	東京都公立文化施設協議会(関東甲信越静・全国)	
	府中の森芸術劇場		ウイン市ノイ・ホ・ラ・ウイン「ホ・レ・ク・ウイン氣質」
	武蔵村山市民会館	4館共同情報紙(愛称CUE)	
	豊島公会堂	(社)全国公立文化施設協会	
神奈川県	伊勢原市民文化会館	(神奈川)県央地域文化施設連絡協議会	
	横須賀芸術劇場、横須賀市文化会館	多面舞台劇場連絡協議会	オペラ
	神奈川県立県民ホール	類似ホール企画連絡会議	オペラ「素戔嗚(すさのお)」
	厚木市文化会館		渡辺美佐子「化粧」
	秦野市文化会館	音楽公演共同招聘ネットワークグループ (社)全国公立文化施設協会 関東甲信越静地区文化施設協議会 神奈川県公立文化施設協議会 県央地域文化施設連絡協議会	年1回、事業別実行委員会
	グリーンホール相模大野		公共ホールネットワーク音楽祭
	藤沢市民会館		音楽物語ぞうのハ・ハ・ハ 湘南台ソ・ホ・ホ・ホ音嘶人買太郎兵衛・虎月傳(H8)
新潟県	十日町市市民会館	全国公立文化施設協議会	
	新井総合文化ホール		新潟県公立文化施設協議会統一事業
	新潟県民会館		シンフォニックドラマ良寛
	新発田市市民文化会館	新潟県公立文化施設協議会	新潟県公立文化施設協議会統一企画事業
	村上市民ふれあいセンター	新潟県公立文化施設協議会	新潟県公立文化施設統一企画事業
	六日町文化会館	魚沼ホール協会(魚沼地区の5館で構成)	県公文協統一企画事業シンフォニックドラマ良寛
富山県	柏崎市市民会館	新潟県統一企画事業(公立文化施設協議会)	
	高岡市民会館	富山県ホールネットワーク公演	
	黒部市国際文化センターコラーレ		狂言野村万作の世界
		伝承された技・その表現「女形のできるまで」	
	砺波市文化会館	F M番組共同制作	
	富山県民会館	富山県文化ホールネットワーク公演事業	
山梨県	富山市民プラザホール	富山県公立文化施設協議会	
	韭崎市民文化ホール	山梨県公立文化施設協議会 関東甲信越静地区公立文化施設協議会 全国公立文化施設協議会	
岐阜県	岐阜市民会館	ぎふ音楽ホール等連絡協議会	
	岐阜県県民ふれあい会館	ぎふ音楽ホール等文化施設研究会	
静岡県	静岡音楽館	全国公立文化施設協議会	
		全国音楽ホールネットワーク協議会	
	磐田市市民文化会館	情報紙共同発行事業	

都道府県	施設名	継続的ネットワーク活動	単一事業におけるネットワーク活動	
愛知県	春日井市民会館	六市市民会館連絡協議会		
	瀬戸市文化センター	全国公立文化施設協会 東海北陸公立文化施設協議会	舞台技術者セミナー	
		六市市民会館等連絡協議会		
		全国ホール協議会		
	愛知芸術文化センター・愛知県芸術劇場	愛知県公立文化施設協議会 多面舞台劇場連絡協議会		
三重県	伊勢市観光文化会館		92伊勢ニューイヤーコンサート・東京室内管弦楽団 三重県演劇塾	
	桑名市民会館			
	四日市市文化会館	三重県北勢地区公共文化施設自主事業負担者会議		
	尾鷲市民文化会館	紀北ホールネットワーク協議会		
滋賀県	鈴鹿市民会館, 鈴鹿市文化会館	自主事業担当者会議		
	近江八幡市文化会館		アマチュアバンドフェスティバルMBIWAKO BEAT WAVE'97	
京都府	滋賀会館	滋賀県公立文化施設協議会	びわ湖劇場公演	
	京都コンサートホール	類似ホール企画連絡協議会	ザ・ポストン・カメラータ	
	京都府立文化芸術会館	近畿公立館自主事業研究会	近畿公立館共同企画公演	
大阪府	舞鶴市総合文化会館	中丹文化芸術祭		
	岸和田市立文化会館(マドホール)	近畿公立文化施設自主事業研究会 泉南地域ホール事業担当者会議		
	松原市文化会館	南河内文化会館連絡協議会		
	吹田市文化会館メイシアター	(社)全国公立文化施設協会 近畿地区公立文化施設協議会 関西クラシック音楽ネットワーク 近畿公立文化施設自主事業研究会 全国音楽ホールネットワーク協議会	大阪文化カレッジ	
		大阪府公立文化施設協議会 全国公立人形劇場等連絡会 大阪府法人組織文化施設協議会共同事業実行委員会	辻久子音楽生活65周年記念X'masクリスマスコンサート	
	池田市民文化会館(アトリオホール)	大阪公立文化施設協議会		
	豊中市立市民会館	全国音楽ホールネットワーク協議会 近畿公立文化施設自主事業研究会		
	兵庫県	サザンホール(山崎文化会館)	兵庫県内文化ホール自主事業担当フェスティバル会議	
	神戸文化ホール	(社)全国公立文化施設協会 近畿地区公立文化施設協議会 兵庫県公立文化施設協議会 全国ホール協会		
	たんば田園交響ホール	近畿公立文化施設自主事業研究会		
兵庫県立尼崎青少年創造劇場	地域交流公演演劇セミナー			
姫路市文化センター	播磨文化施設連絡会	松竹大歌舞伎		
奈良県	奈良県橿原文化会館		歌舞伎鑑賞教室 由紀さおり・安田祥子童謡コンサート	
	奈良県文化会館	奈良県公立文化施設自主事業情報連絡会		
和歌山県	御坊市民文化会館	近畿公立文化施設自主事業研究会		
	和歌山市民会館	近畿公立文化施設自主事業研究会	音楽劇夏の夜の夢	
鳥取県	和歌山県民文化会館	和歌山県公立文化施設協議会		
	鳥取県立県民文化会館	鳥取県文化施設協議会		
	鳥取市文化ホール	類似ホール企画連絡協議会		
	米子市文化ホール	鳥取県文化施設協議会	春風亭小朝	
	隠岐島文化会館		隠岐初音ク文化推進事業「トイツパ'ラ in 隠岐」 名称なし	
大田市文化会館		ホビュア・ビジュアル等の共同事業		
岡山県	岡山シンフォニーホール	類似ホール企画連絡協議会	「ソフィアゾリステン」公演	
広島県	呉市文化ホール	(社)全国公立文化施設協会 中四国地区公立文化施設協議会 広島県公立文化施設協議会	ウイン市ノイ・ホラ・ウイン「ホレックウイン氣質」	
		広島県文化ホール活性化協議会		
	文化創造・中区民文化センター	広島県文化ホール活性化協議会		
	愛媛県	南予文化会館	南予地区公立文化施設協議会	
福岡県	大牟田文化会館	北部九州文化ネットワーク会議		
	飯塚コスモスコモン	北部九州ネットワーク会議		
長崎県	アクロス福岡		巡回ピアノ公開レッスン	
熊本市	長崎市民会館	全国公立文化施設協議会 九州公立文化施設協議会 長崎県公立文化施設協議会		
	菊池市文化会館		小学生の演劇教室	
	熊本県立劇場	舞台芸術ネットワーク事業		
宮崎県	カルチャーパレス		県立劇場ネットワーク事業	
	延岡総合文化センター	県北文化連絡会		
	宮崎県立芸術劇場	宮崎県公立文化施設協議会		
	小林市文化会館	C-WAVEネットワーク協議会	ロシア・フィルハーモニー管弦楽団	
鹿児島県	西都市民会館	C-WAVEネットワーク協議会		
	鹿屋市文化会館	C-WAVEネットワーク協議会		
	鹿児島県文化センター	鹿児島県公立文化施設連絡協議会		

公立ホールのネットワーク活動に関するアンケート調査



近年、複数の公立ホール・劇場（以下、「公立ホール」）同士が共同で公演の企画をしたり、情報提供を行っている例がみられます。このアンケート調査は、これら公立ホールのネットワーク活動の現状を把握し、今後の実りある公立ホールのネットワーク活動の構築策に活かしていくことを目的に実施するものです。ご協力よろしくお願いいたします。

財団法人地域創造
ニッセイ基礎研究所

F1. 貴ホール・劇場の施設名称、運営母体名、連絡先をご記入下さい

① 施設名称			
② 運営母体			
③ ご連絡先	〒		
	TEL:	FAX:	
④ ご回答者名			

F2. 貴ホール・劇場の施設概要についてお答え下さい(○はひとつずつ)

① ホール所在地の都市規模	1. 1万人未満 4. 10万～30万人未満	2. 1万～5万人未満 5. 30万人以上	3. 5万～10万人未満	
② 開館年	1. 昭和40年以前 4. 昭和61年～平成2年	2. 昭和41～50年 5. 平成3～7年	3. 昭和51～60年 6. 平成8年～	
③ 保有ホール数	1. 1つ	2. 2つ	3. 3つ以上	
④ ホールの座席数	1. 大ホール()席 3. 小ホール()席	2. 中ホール()席 4. その他()席		
⑤ 主な公演ジャンル	1. 音楽(含オペラ)	2. 演劇・舞踊	3. 映像 4. 多目的	
⑥ 年間自主公演数	1. なし	2. 1～5本	3. 6～10本	4. 11～30本 5. 30本以上
⑦ 自主事業予算規模	1. なし	2. 2～500万円未満	3. 500～1,000万円未満	4. 1,000～3,000万円未満 5. 3,000～5,000万円未満
⑧ 総スタッフ数	1. 1～5名	2. 6～10名	3. 11～30名	4. 31名～
⑨ うち企画系スタッフ数	1. なし	2. 1～3名	3. 4～10名	4. 11名以上
⑩ 最大ホールの稼働率	1. 1～20%未満	2. 21～40%未満	3. 41～60%未満	4. 61～80%未満 5. 81%以上

問 1. 貴ホールでは、公立ホール間のネットワーク活動に参加していますか(○はいくつでも)

1. 複数のホールが共同で企画・制作・情報提供などを行うネットワーク活動をしている	☉問 2 以下に 回答下さい
2. 単一事業に関して、複数のホールが共同で企画・制作・情報提供などを行ったことがある	
3. 公立ホールがネットワークを組んで主催するセミナーなどに参加者として行ったことがある	☉問 19 以下に 回答下さい
4. 過去には参加していたが、現在は参加していない	
5. ホールのネットワーク活動には参加したことがない	☉問20に回答下さい

複数のネットワーク組織に所属している場合には、お手数ですが関係分(P 2-5:問2～問16)をコピーのうえ、活動ごとにご記入下さい。

問 2. ネットワーク活動の名称は何ですか？

継続的な活動の場合(活動名をご記入下さい)	
単一事業の場合(事業名をご記入下さい)	

問 3. ネットワーク活動の①発足時期と②貴ホールが加入された時期はいつですか？

- ①発足時期(実施時期) 1.昭和 60 年以前 2.昭和 61～平成 2 年 3.平成 3 年～7 年 4.平成 8 年以降
- ②加入時期(継続の場合のみ) 1.昭和 60 年以前 2.昭和 61～平成 2 年 3.平成 3 年～7 年 4.平成 8 年以降

問 4. ネットワーク活動の背景にあるものは、以下のうちどれですか？(○は3つまで)

1. 単一ホールで公演の企画・制作(招聘含む)を実施するための十分な事業費が確保できてきかない
2. ホール内にコンサートや演劇等を運営するための十分なノウハウがない
3. 他の公共ホールの活動状況に関する情報がない
4. 公共ホールの運営担当者同士が、同じ課題や問題点について議論する場がない
5. その他(具体的に |)

問 5. ネットワーク活動は、どのようなメンバーで構成されていますか？(○はいくつでも)

- 1.公立ホール・劇場 2.地方公共団体 3.民間芸術団体 4.民間ホール 5.企業 6.その他()

問 6. ネットワーク活動に参加している公共ホール等のメンバー数は、次のうちどれにあてはまりますか？

1. 1～5 ホール 2. 6～10 3. 11～15 4. 16～20 5. 21～30 6. 31～50 7. 51～

問 7. ネットワーク活動に参加するための条件は何ですか？(○はいくつでも)

1. 公演ジャンルが類似していること(具体的に | ①音楽(含オペラ)、②演劇・舞踊、③映像、④その他)
2. ホールの客席規模が類似していること
3. ホールの自主事業の予算規模が類似していること
4. ホールの立地する都市の人口規模が類似していること
5. 同一地域内にあること
6. 特になし
7. その他(具体的に |)

問 8. ネットワークを組んでいるホールの地域的な範囲は以下のうちどれですか？

1. 周辺市町村
2. 同一都道府県内
3. 周辺都道府県(北部九州地域等)
4. 同一地方圏(東北地方、東海地方等)
5. 全国
6. その他()

問 9. ネットワークでは具体的にどのような活動をしていますか？(〇はいくつでも)

1. 公演の企画・制作(招聘含む)を共同で行っている——— 問 10 に回答下さい
2. 会員ホールの施設概要や公演情報などを共同で一般市民向けに提供している——— 問 11 に回答下さい
3. ホール運営や文化行政に関する研修やシンポジウム等の教育研修事業を開催している—— 問 12 に回答下さい
4. 会員ホールの運営や公演内容等に関する情報交換を行っている(ネットワーク会議等)—— 問 13 に回答下さい
5. その他 { 具体的に |

問 10 | 問 9 で 1. 「公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている」に〇をつけた方にお尋ねします。

問 10-① 公演の共同企画・制作の具体的な内容は、以下のうちどれですか？(〇はいくつでも)

1. 参加ホール間でオリジナルの公演を一から企画・制作している
2. 音楽事務所や演劇プロダクションなどと共同でオリジナル公演を企画・制作している
3. 参加ホール間でオーケストラや劇団と直接交渉して、共同で招聘している
4. 参加ホール間で、音楽事務所や演劇プロダクションの企画を共同で招聘している
5. その他 (具体的に |)

問 10-② 上記のような公演は、年間何本程度実施していますか？

1. 1~2本
2. 3~5本
3. 6~10本
4. 10本以上

問 10-③ ネットワークが共同で企画・制作した作品は、参加ホールすべてで公演されますか？

1. 基本的には、参加ホールすべてで公演を実施する
2. 施設の規模や方向性・事業予算等によって公演を実施する館と実施しない館がある
3. その他 (具体的に |)

問 11 | 問 9 で 2. 「会員ホールの施設概要や公演情報などを共同で一般市民向けに提供している」〇をつけた方にお尋ねします。

問 11-① 情報発信する具体的な内容は以下のうちどれですか？(〇はいくつでも)

1. 各ホールにて開催中の公演・イベント情報・チケット販売情報
2. ネットワーク館が共同で企画・制作した公演情報
3. 友の会等の会員募集情報
4. 各ホールの施設概要の紹介
5. その他 (具体的に |)

問 11-② 共同広報または情報提供のためのツール・手段はどのようなものですか？(〇はいくつでも)

1. 公演チラシや情報誌にネットワーク館の情報を相互掲載する
2. 公演チラシや情報誌、公演カレンダー等の共同発行
3. テレビ・ラジオ等を通じた広報活動
4. 情報検索システムの構築、検索端末の設置
5. インターネット・ホームページの共同開設
6. その他 (具体的に |)

問 11-③ 情報発信する範囲としては、以下のうちどれを対象にしていますか？

1. ホールの所在する市町村内
2. ホールの所在する都道府県内
3. 周辺都道府県
4. 同一地方圏(東北地方、東海地方等)
5. 全国
6. 海外まで

問 12 | 問9で3「研修やシンポジウム等の教育研修事業を開催している」に○をつけた方にお尋ねします。

問 12.共同開催している教育研修事業の具体的な内容は、以下のうちどれですか？(○はいくつでも)

1. ホール・劇場での企画・制作担当者を対象とした研修・セミナー等
2. ホール・劇場の技術スタッフを対象とした研修・セミナー等
3. 俳優養成講座などアーティストを目指す人を対象にした研修・セミナー等
4. 市民を対象にした音楽鑑賞講座、演劇講座、ワークショップ等
5. 文化行政、ホール運営等に関するシンポジウム・講演会など
6. その他(具体的に |)

問 13 ネットワーク活動にかかる費用・経費についておたずねします。

問 13-① ネットワーク活動に際して、貴ホール・劇場が負担している年間費用(単一事業の場合はその事業を実施した際の貴館の負担額)は、どの程度ですか？

- | | | | | | | |
|-------|-------|------------|----------------|------------------|--------------------|--------------|
| 年会費 | 1. なし | 2. 3万円未満 | 3. 3～5万円未満 | 4. 5～10万円未満 | 5. 10万円以上 | |
| 年間事業費 | 1. なし | 2. 100万円未満 | 3. 100～500万円未満 | 4. 500～1,000万円未満 | 5. 1,000～3,000万円未満 | 6. 3,000万円以上 |

問 13-② ネットワーク活動全体としての、年間事業予算(研修事業費、通信事務経費、公演事業費等)の規模(単一事業の場合は、その事業費全体)は以下のうちどれですか？

1. 250万円未満
2. 250～500万円未満
3. 500～1000万円未満
4. 1000～3000万円未満
5. 3000～5000万円未満
6. 5000～1億円未満
8. 1億円以上
9. 把握していない

問 13-③ ネットワークに参加しているホール間での費用負担のルールはどのようになっていますか？

1. 事務局経費(会費等)、事業費ともに参加各ホールで均等に負担
2. 事務局経費(会費等)は均等だが、事業費は事業内容、参加状況により、その都度負担割合が異なる
3. 事務局経費(会費等)、事業費ともに、ホールによって負担割合が異なる
4. その他(具体的に |)

問 14 ネットワーク活動に対し、地方公共団体等からの補助や助成は受けていますか？

1. 共同で行う活動に対して、補助・助成を受けている
 - ①どこから？(1. 中央省庁および関連機関 2. 地方公共団体および関連機関 3. その他()
 - ②補助・助成額の規模(1.50万円未満 2. ～100万円未満 3. ～500万円未満 4. 500万円以上
 - ③助成事業の名称 ()
2. 外部からの補助金や助成金は受けていない
3. 参加ホールが個別に申請しているので、活動全体に対する補助・助成状況は不明

問 15. ネットワーク活動の事務局はどのようになっていますか？

1. 会員となっているホールが持ち回りで担当
2. 会員ホールのうちで、特定のホールまたは団体が担当
(事務局担当ホール名/団体名 |)
3. 継続的なネットワーク活動ではないので、特定の事務局はない
4. その他 (具体的に |)

問 16. ネットワーク活動には、会則はありますか

1. 会則がある
2. 覚え書き程度のもならある
3. いずれもない

以下、ネットワーク活動に関する効果、問題点・課題、今後の展望等についておうかがいします。

問 17. 公共ホールのネットワーク活動には、どのような効果があるとお考えですか(○は3つまで)

1. 公演にかかる経費を分担することにより、安価で招聘が可能となり、市民の負担減につながった
2. 芸術団体やプロモーターに直接交渉することで、経費の透明性が高まりコストの削減に結びついた
3. 民間団体もネットワークに参加していることで、民間の経営(コスト)感覚を身につけることができた
4. 共同で広報活動を実施することにより、広告効果が増大した
5. ホール間の人的ネットワークが拡大した
6. 他ホールや民間機関から学ぶことが多く、交渉・広報などの事業ノウハウが蓄積される
7. 近隣ホール同士での機能分化が進み、企画のバッティング等を避けられるようになった
8. 各館の情報をネットワークでつなぐことにより、幅広い情報を得ることができるようになった
9. 観客層の拡大や地域文化の活性化に関する情報交換をすることで、担当者の意識もひろがった
10. ネットワーク活動は、あまり効果に結びついていない
11. その他 (具体的に |)

問 18. 公共ホールのネットワーク活動の問題点としては、どのような点が指摘されますか(○は3つまで)

1. 参加各ホールの規模(座席数)、劇場機構などの違いが問題になる
2. 参加各ホールの事業費規模や予算策定期限の違いが問題になる
3. 参加各ホールのある地域の人口規模の違いが問題になる
4. 招聘したい企画の方向性が参加ホール同士であわない場合がある
5. 参加各ホールの文化圏が近すぎて入場者数が伸び悩んでいる
6. スタッフ不足や参加ホールスタッフの知識の違いにより活動の足並みが揃わない
7. 担当者の異動により蓄積された情報・人的ネットワークが継続されにくい
8. 事業内容や日程調整のための時間・経費負担が大きい
9. 事務局にあたるホールの負担が大きい
10. 事務局が持ち回りなので、事務局ノウハウが蓄積しない
11. その他 (具体的に |)

問 19-① ネットワーク活動には、今後どのように関わって行きたいとお考えですか(○はひとつ)

1. 現在ネットワーク活動を積極的に推進しており、今後も更に積極的に行きたいと考えている
2. 現在はネットワーク活動を積極的に推進しているが、今後は参加方法・内容を見直したいと考えている
3. 現在のネットワーク活動には、話を持ち掛けられて参加しているが、今後はより積極的に参加したい
4. 現在のネットワーク活動には、話を持ち掛けられて参加したが、今後も主体的な参加は難しいと思う
5. その他 (具体的に |)

問 19-② ネットワーク活動に対しては、どのような展望を持っていますか(○は3つまで)

1. 共同で企画を招聘(共同購入)するだけでなく、共同で一から芝居やコンサートなどを作り上げて行きたい
2. 伝統芸能や若手のアーティストなど、地元の芸術を地方から東京など他の地域に発信したい

3. ネットワーク活動への参加ホール数(会員数)を増やしたい
4. 他の地域がベースのネットワーク活動団体とも交流し、活動内容を拡大(充実)させたい
5. 国際交流を促進し、海外のホールにまでネットワークを拡大したい
6. その他 (具体的に |)

問 20 問 1 で 3「公共ホールがネットワークを組んで主催するセミナーなどに参加者として行ったことがある」に○をつけたにうかがいます

問 20-① 参加したことのある教育研修事業の具体的な内容は、以下のうちどれですか？(○はいくつでも)

1. ホール・劇場での企画・制作担当者を対象とした研修・セミナー等
2. ホール・劇場の技術スタッフを対象とした研修・セミナー等
3. 市民を対象にした音楽鑑賞講座、演劇講座、ワークショップ等
4. 文化行政、ホール運営等に関するシンポジウム・講演会など
5. その他 (具体的に |)

問 20-② そのような教育研修事業には、年間どの程度参加されていますか

1. 年 1 回程度 2. 年 2～3 回 3. 5～10 回 4. 10 回以上

問 20-③ そのような教育研修事業に参加することで、メリットだと感じられるのは主にどれですか

1. 教育研修事業の内容そのもの
2. 事業を通じて知り合う講師や専門家などとのネットワーク
3. 事業を通じて知り合う同じ参加者とのネットワーク
4. 特にメリットは感じられない
5. その他 (具体的に |)

問 21 | 問 1 で 4.あるいは 5.に○をつけた方にお伺いします。

問 21-① ネットワーク活動に参加していない理由は何ですか(○は3つまで)

1. 参加できるネットワーク活動の情報がない
2. 参加したいネットワーク活動が近隣地域では行われていない
3. ネットワーク活動に参加するだけの事業費が充分でない
4. ネットワーク活動に参加する際に、対応できる人材がない
5. ネットワーク活動には、効果があまり期待できないと思う
6. その他 (具体的に |)

問 21-② 今後、ネットワーク活動への参加を希望していますか(○は3つまで)

1. 近隣地域で参加できるネットワーク活動があれば参加してみたい
2. 公演ジャンルや客席規模等のホールの特徴が類似しているネットワーク活動があれば参加してみたい
3. 共同で公演を企画または招聘できるネットワーク活動があれば参加してみたい
4. 共同で一般市民向けに情報提供を行うことの出来るネットワーク活動があれば参加してみたい
5. 共同で研修事業等を行えるネットワーク活動があれば参加してみたい
6. 他ホールの運営や公演内容について情報交換のできるネットワーク活動があれば参加してみたい
7. 技術スタッフなど裏方の専門知識を向上できるネットワーク活動があれば参加してみたい
8. 参加を希望しない

—————* 長時間にわたりご協力いただき、ありがとうございました *—————

ネットワーク活動参加ホールのリスト、具体的な事業内容、会則等の資料で頂戴できるものがあれば、このアンケート票に添付してお送りいただければ幸いです。

I-2 都道府県向けアンケート調査結果

アンケート調査実施要領

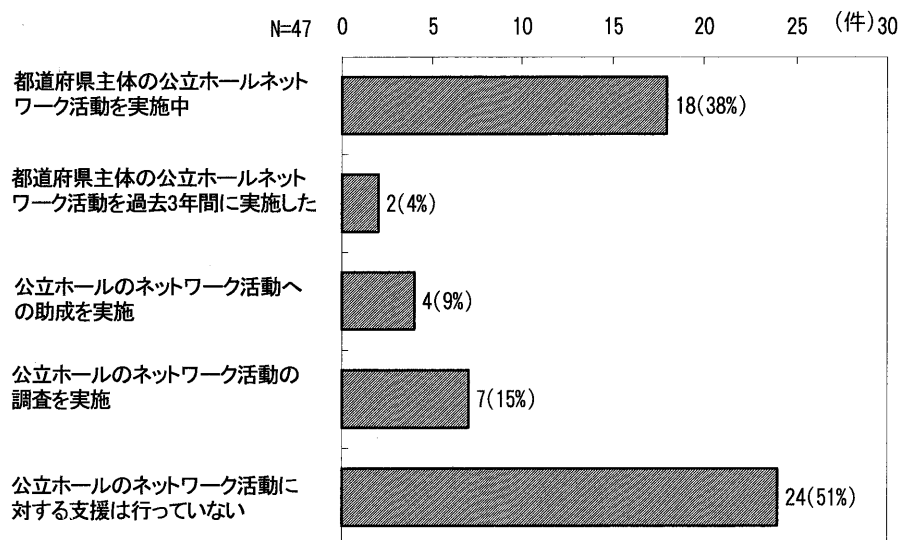
- アンケート対象：47 都道府県 文化振興担当部局
- アンケート方法：FAX による送受信方式
- アンケート時期：1997 年 8 月 25 日～9 月 5 日
- アンケート回収数：47 都道府県(回収率 100%)

Q1 | 公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業の実施状況 (複数回答)

- 全国 47 都道府県の約 4 割にあたる 20 道府県(42%)において、地方公共団体(外郭団体含む)が主体となった公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業(以下、公立ホールネットワーク事業)を実施している(もしくは過去 3 年間にしたことがある)。
- また、公立ホールのネットワーク活動への助成を実施しているのは、富山、石川、広島、高知の 4 県(9%)と 1 割未満である。
- 一方、全体の約半数の 24 都府県(51%)では公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業は実施されていない。

(注) 県公立文化施設協議会をネットワーク活動としてあげた県については、各県の回答状況に鑑み集計上「支援を行っていない」に分類している。

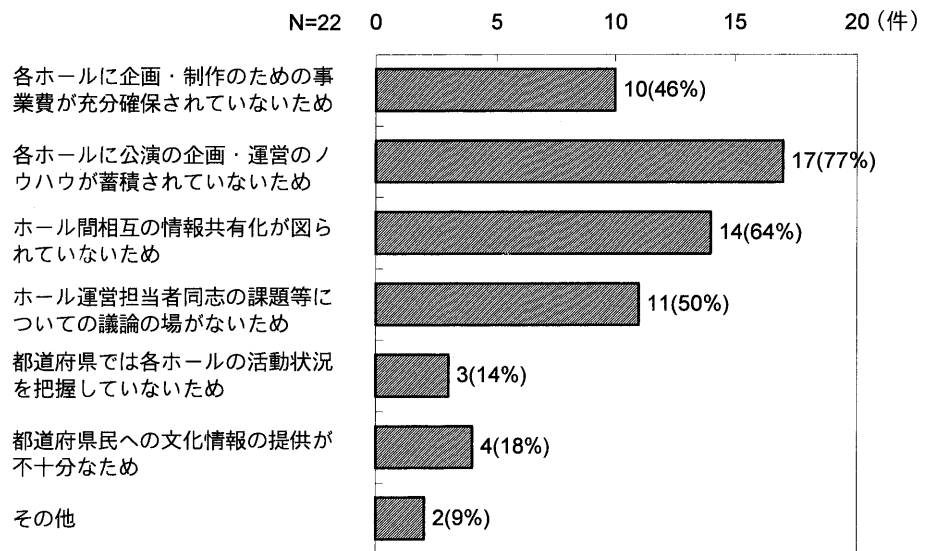
問1 ネットワーク活動に対する支援事業実施状況



Q2 | 公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業実施理由（複数回答）

- Q1にて1.2.3.に回答した、何らかの公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業を実施している22道府県に、その理由を聞いたところ、「各ホールに公演の企画・運営のノウハウが蓄積されていないため」77%(17件)が最も多かった。次いで「ホール間相互の情報共有化が図られていないため」64%(14件)、「ホール運営担当者同志の課題等についての議論の場がないため」50%(11件)、「各ホールに企画・制作のための事業費が充分確保されていないため」46%(10件)と続いている。
- この支援事業実施の理由から、市町村立のホールにおける企画・運営ノウハウの不足が現状として明らかとなり、ホール同士の情報交換の不足、事業費の不足なども課題となっていることがわかる。そのため、都道府県の役割として、それらを補うことが支援事業の主眼におかれているといえる。

問2 ネットワーク活動支援事業の実施理由



Q3 | ネットワーク事業について

Q3-① | ネットワーク事業の名称

- 都道府県主導により実施されているネットワーク事業の事例として、18道府県より25事業がよせられた。

問 3-① ネットワーク事業の名称

	内容	活動名		内容	活動名
北海道	4	「公立文化ホールネットワーク会議」 意見交換会	滋賀	3	びわ湖舞台芸術スタッフセミナー
岩手	3・4	岩手県アートマネジメント講座		2	文化情報誌「湖国文化情報」発行
宮城	3	アートプロデューサー養成講座	大阪	1	大阪府民劇場
	1	地域鑑賞事業		3	大阪文化カレッジ
山形	1・3・4	アートマネジメント講座開催事業	鳥取	3	文化事業企画人材育成事業
茨城	1	茨城県アートマネージャー養成講座	島根	3	公立文化施設等人材育成費
栃木	1	県内巡回公演事業		4	公立文化施設ネットワーク育成費
	3	アートマネジメント研修事業		2	情報誌「キャッチ」発行事業
埼玉	2	彩の国情報ネットワーク		2	文化データベース化事業
石川	1	ふるさとステージネットワーク事業費	熊本	1	舞台芸術普及ネットワーク事業
山梨	3	公立文化施設ネットワーク事業		2	熊本県文化ふれあい月間
岐阜	3・4	岐阜音楽ホール等連絡協議会	佐賀	1	地域芸術文化振興事業
			宮崎	3	芸術文化事業担当者・公立文化施設 職員等研修会
静岡	4	公立文化会館ヒューマンネットワーク 研究会			

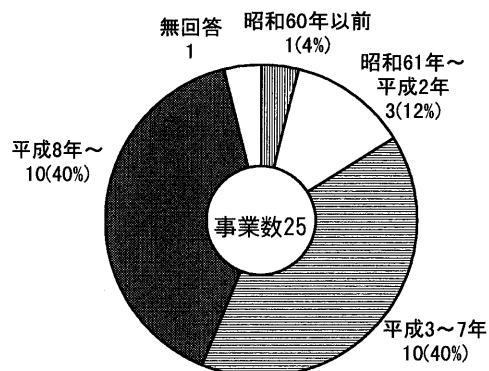
(注1) 活動内容分類は 1:公演の共同企画・制作、2:情報発信、3:教育研修事業、4:情報交換会、回答に基づく分類

(注2)なお、平成9年11月には、長崎県においても、公立文化施設を持つ市町村、広域市町村圏組合と管理・運営方法についての情報交換を行う「文化施設ネットワーク協議会」を設立している。

Q3-② | ネットワーク事業開始時期

- 25 ネットワーク事業の開始時期をみると、「平成3～7年」10件、「平成8年以降」10件と、近年開始された支援事業が圧倒的に多く、近年公立ホールのネットワーク化が地方公共団体でも意識されはじめてきている状況がうかがえる。

問 3-② ネットワーク事業開始時期

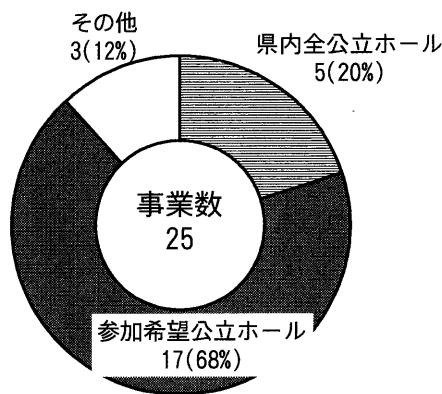


Q3-③ | ネットワーク事業の対象公立ホールと参加ホール数

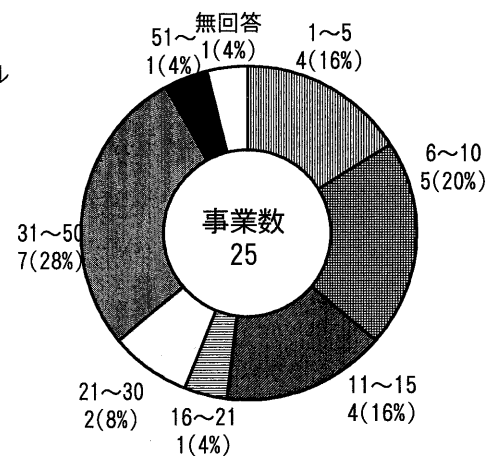
- ネットワーク事業の対象となる公立ホールは、「県内の全公立ホール」が 2 割(5 件)であり、約 7 割(17 件)は「参加を希望した公立ホール」となっている。
- また、ネットワーク事業への参加公立ホール数は、「31～50 ホール」が 7 件(28%)で最も多く、「6～10 ホール」5 件、「1～5 ホール」、「11～15 ホール」の 4 件が続いているが、全体としてみると活動規模にばらつきがみられる。

問 3-③ ネットワーク事業の対象公立ホールと参加ホール数

①参加公立ホールの構成



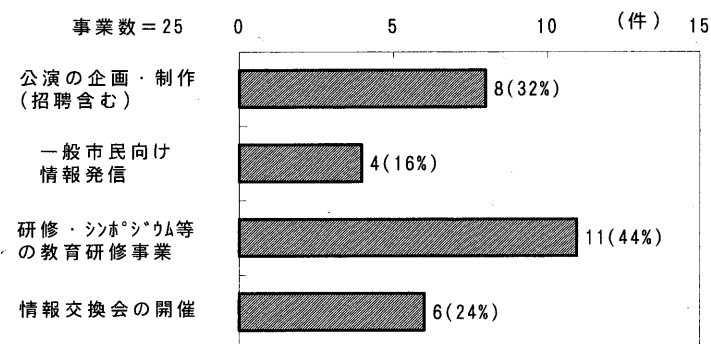
②参加公立ホール数



Q3-④ | ネットワーク事業の内容 (複数回答)

- Q1 にて「都道府県主体の公立ホールのネットワーク活動を実施している(していた)」と回答のあった 20 道府県・25 事業について、その活動内容をみると、「研修・シンポジウム等の教育研修事業」が 11 事業(44%)と最も多い。
- 次いで「公演の企画・制作(招聘を含む)」8 事業(32%)、「情報交換会の開催」6 事業(24%)が続く。
- 一方、「一般市民向けの情報発信」は埼玉県、島根県、熊本県の 3 県(4 事業)にとどまっている。

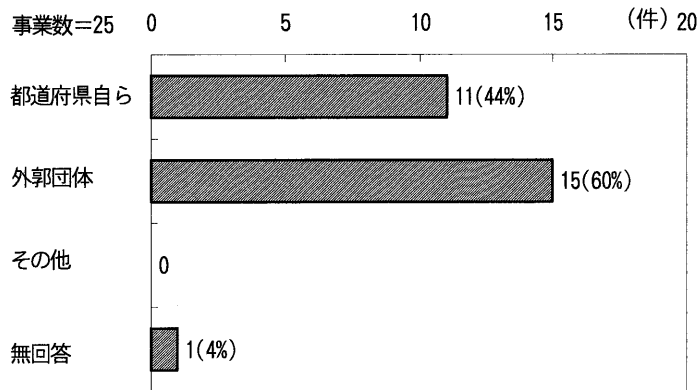
問 3-④ ネットワーク事業の内容(複数回答)



Q3-⑤ | ネットワーク事業の実施主体（複数回答）

- ネットワーク事業の実施主体は、「都道府県の外郭団体」が 15 件と 6 割をしめ、「都道府県自ら」の事業は 11 件(44%)となっている。
- 現在は、都道府県の文化関連外郭団体を通じた事業も多くなっている。

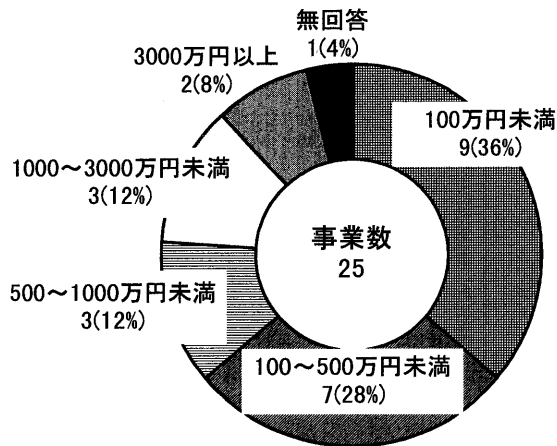
問 3-⑤ ネットワーク事業の実施主体(複数回答)



Q3-⑥ | ネットワーク事業の年間事業予算

- ネットワーク事業の年間事業予算は「100 万円未満」が 9 件(36%)と最も多く、「100～500 万円未満」が 7 件(28%)で続き、この両方で全体の約 2/3 を占める。これらの活動内容のほとんどは、「情報交換会」、「教育研修事業」となっている。
- 一方、1,000 万円以上の事業予算を持つ自治体は全体の 2 割(5 件)である。この内、「公演の企画・制作事業」を行っている地方公共団体が 4 件を占める。

問 3-⑥ ネットワーク事業の年間事業予算



Q4 | 公立ホールのネットワーク活動に対する補助・助成事業

- 公立ホールの行うネットワーク活動に対する補助・助成事業を実施していると回答した都道府県は、広島県、富山県、石川県、高知県の4県のみであった。
- 最も早く導入されたのは、広島県の「芸術文化鑑賞広域化促進事業」(平成5年)であり、広島県文化ホール活性化協議会加盟ホールが複数館で実施する公演に対して助成される。助成先は各ホールではなく同協議会に対して行われ、平成8年度は約750万円(4事業12館)の助成がなされている。
- 富山県の「文化ホールネットワーク事業」は平成8年度より、富山県公立文化施設協議会加盟ホールが複数館で行う公演に対して公文協を通じ各ホールへ助成されている。平成8年度は3事業11館に1,386万円の助成がなされ、実施4県中最も助成総額が大きい。
- 石川県の「芸術公演ネットワーク推進事業」は、平成8年度より複数の公立ホールにより行われる公演に対して各個別ホールに助成される。平成8年度実績は400万円であるが、平成9年度には900万円へと倍以上に拡大される予定である。
- 高知県の「ホールネットワークコンサート等支援事業」は、今年度より開始されており、県内の3館以上が連携し公演を行うホールに対して助成を行うもので、今年度は2事業9館に400万円の助成を実施予定である。
- なお、今回のアンケートでは回答が得られなかったが、山梨県と奈良県においても公立ホールにおけるネットワーク活動に対する助成事業が行われている。
- 山梨県の「地域文化活動推進事業」は、平成7年度より開始されており、県内の複数の市町村等により構成する実行委員会が企画・制作する鑑賞または創作事業に対して助成を行うもので、H8年度4件1,500万円の実績がある。
- 奈良県の「なら・芸術文化ネットワークづくり事業」は、県内を中心に活躍するアーティスト等と公立ホールのネットワークづくりを目的に、これらアーティスト等が市町村ホールにて行う公演に対し、1件当たり上限50万円、年間100万円を助成する制度である。

問4 公立ホールのネットワーク活動に対する補助・助成事業

都道府県	広島県	富山県	石川県	高知県	山梨県	奈良県
助成事業 名称	芸術文化鑑賞広域化 促進事業	文化ホールネットワーク 公演事業	芸術公演ネットワーク 推進事業	ホールネットワークコンサート等 支援事業	地域文化活動推進 事業	なら・芸術文化 ネットワークづくり事業
開始年	H5	H8	H8	H9	H7	H7
助成条件	広島県文化ホール活性化 協議会加盟ホール	富山県公文協加盟ホール (32館)	市町村公共ホール	県内公立ホール (内容により公民館も可)	市町村立ホール	市町村立ホール
①対象ホール	協議会加盟ホール	複数ホールの共同企画事業	複数の公共ホールで連 携して行う舞台芸術公演	3ホール以上の連携によ り自主的に企画する芸術 鑑賞事業	市町村等または複数の市 町村等で構成する実行委 員会が共同で企画を実施 する鑑賞事業または創作 事業(音楽・演劇・舞踊・ 美術等鑑賞事業、伝統文 化の発表、芸術団体等に よる創作発表)	自主事業として公演企画 情報集(県内を中心に活 躍するアーティスト等の公 演企画情報集)に掲載さ れた個人又は団体を活用 した公演
②対象事業	舞踊、演劇、音楽 適正な額の入場料を 徴収すること	団体とのワークショップを組 み込むなど一過性に終わら ない工夫をすること (音楽・演劇・舞踊・伝統芸 能等)	(音楽・演劇・舞踊)			
年間事業予算	500～1,000万円	1,000～3,000万円	1,000～3,000万円	～500万円	1,500万円	100万円
1件当たり 上限助成額	500～1,000万円 (対協議会)	100～300万円 (対各ホール)	100～300万円	50～100万円	～500万円	～50万円
助成元	県	県	県	県	県	県
助成先	広島県文化ホール活性化 協議会	富山県公立文化施設 協議会	県内各ホール	各ホール	市町村立ホール	市町村立ホール
助成実績 H7	3事業9館 7,519千円	—	—	—	n.a	n.a
H8	4事業12館 7,519千円	3事業11館 13,861千円	2事業4館 4,000千円	—	4件 15,000千円	5件 1,000千円
H9	4事業12館 7,500千円 (予定)	8事業24館 29,000千円 (予定)	4事業9館 9,000千円 (予定)	2事業9館 4,000千円	n.a 15,000千円	n.a 1,000千円

Q5 | 都道府県にて把握している公立ホールのネットワーク活動

- 都道府県にて現在把握している公立ホールにて行われているネットワーク活動について聞いたところ7府県より11活動の回答を得た。なお、問1にて、「公立ホールが行っているネットワーク活動の実施状況を調査したことがある(または、把握している)」と回答した都道府県を対象としているため、回答数が少ないとみられる。

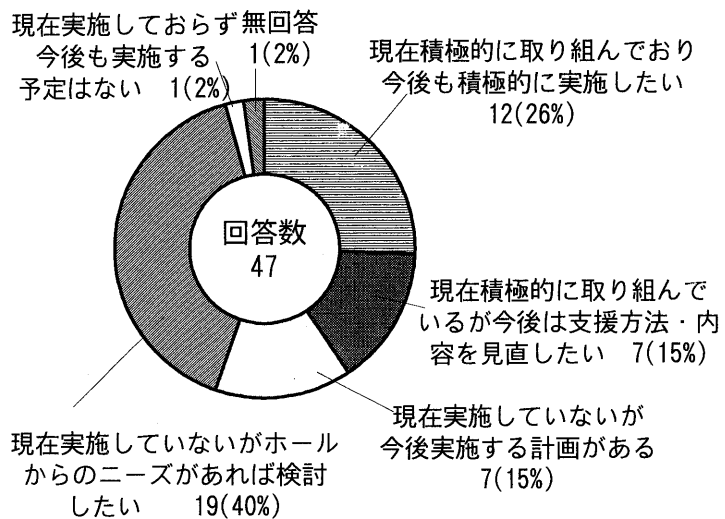
問5 都道府県にて把握している公立ホールのネットワーク活動事例

都道府県	ネットワーク活動名	参加ホール名(事務局ホール)
北海道	シアターネットかんげき	(財)北海道演劇財団
	かみかわステージネットワーク	朝日町サンライズホール
	北海道音楽祭ネットワーク	パンフィック・ミュージック・フェスティバル
	とから芸術文化ネットワーク会議(仮称)	音更町文化センター
岩手県	県内公立文化施設技術担当者等研修会	県内15ホール(岩手県民会館)
群馬県	群馬県公立文化施設協議会	群馬県民会館
石川県	芸術公演ネットワーク推進事業	内灘町文化会館、輪島市文化会館、根上町総合文化会館、加賀市文化会館、のとふれあい文化センター、コスモアイル羽咋、能登演劇堂
大阪府	大阪府法人組織文化施設協議会共同事業	(財)河内長野市文化振興財団等11法人
高知県	高知県文化施設協議会	県内文化ホール(高知県立県民文化ホール)
宮崎県	C-WAVE ネットワーク協議会	大分・鹿児島・宮崎県の10ホール(門川町総合文化会館)
	宮崎県公立文化施設協議会	県内14ホール(宮崎県立芸術劇場)

Q6 | 今後の公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業への取組姿勢

- 各都道府県に今後の公立ホールによるネットワーク活動に対する支援事業への取組方針を聞いたところ、「現在積極的に取り組んでおり今後も積極的に実施したい」12件(26%)、「現在は実施していないが今後実施する予定である」7件(15%)と、4割の都道府県では積極的に支援事業の実施を目指している。
- 一方で、「現在実施していないがホールからのニーズがあれば検討したい」が19件(40%)と、県内ホールにおけるネットワーク活動、あるいはその活動に対する都道府県としての助成(支援)の必要性を現状では実感していないところが、半数近くを占めている。
- また「現在積極的に取り組んでいるが今後は支援方法・内容を見直したい」とやや消極的な回答も7件あるが、これは昨今の地方公共団体の財政難も一因とみられる。

問6 今後の公立ホールのネットワーク活動に対する支援事業への取組姿勢



公立ホールのネットワーク活動に関するアンケート調査



近年、複数の公立ホール・劇場同士が共同で公演の企画をしたり、情報提供を行っている例がみられます。このアンケート調査は、これら公立ホールのネットワーク活動を都道府県として支援・助成している現状を把握し、今後の実りある公立ホールのネットワーク活動の構築策に活かしていくことを目的に実施するものです。ご協力よろしくお願い致します。

財団法人地域創造
ニッセイ基礎研究所

以下設問内の「公立ホール」とは貴都道府県内に所在する公立ホール・劇場を指すものとしてお考え下さい。

問 1. 現在、貴都道府県(公益法人含む)では公立ホールのネットワーク活動を支援する活動(事業)を行っていますか。(〇はいくつでも)

1. 貴都道府県が中心となり公立ホールと共同で企画・制作、情報提供、研修会・セミナーの開催、情報交換などを行うネットワーク活動を現在実施している。——●問 2 へお進み下さい
2. 過去 3 年間に貴都道府県が中心となり公立ホールと共同で企画・制作、情報提供、研修会・セミナーの開催、情報交換などを行うネットワーク活動を実施したことがある(現在は継続していない)。——●問 2 へお進み下さい
3. 公立ホールが行っているネットワーク活動に対する助成を行っている。(または、過去 3 年間に同様の助成を行ったことがある)——●問 2 へお進み下さい
4. 公立ホールが行っているネットワーク活動の実施状況を調査したことがある(または把握している)。——●問 5 へお進み下さい
5. 公立ホールのネットワーク活動に対する支援は、貴都道府県としては特に何も行ってない。——●問 6 へお進み下さい

問 2. | 問 1 にて 1.2.3. に〇をつけた方にお尋ねいたします。

問 2-① 貴都道府県が公立ホールのネットワーク活動を支援しようとしたのはどのような理由からですか。(〇はいくつでも)

1. 各公立ホール単一では公演の企画・制作(招聘含む)を実施するための十分な事業費が確保されていないため
2. 各公立ホール内にコンサートや演劇等を運営するための十分なノウハウが蓄積されていないため
3. 各公立ホールの公演内容等の活動状況に関する情報がホール間相互で共有されていないため
4. 各公立ホールの運営担当者同士が同じ課題や問題点について議論する場がないため
5. 貴都道府県にて各公立ホールの活動状況に関する情報の把握が充分になされていないため
6. 都道府県民への文化情報の提供が充分に行われていないため
7. その他()

問 3. | 問 1 にて 1. または 2. に〇をつけた方にお尋ねいたします。

※複数のネットワーク活動を実施している場合には、お手数ですが関係分をコピーの上、それぞれについて以下設問にお答え下さい。

※ネットワーク活動への参加ホールリスト、具体的なネットワーク事業内容、会則等の資料で頂戴できるものがあれば、このアンケート票とともに送っていただきますようお願いいたします。

問 3-① ネットワーク活動の名称(ネットワーク組織名、研修会名や情報システム名など)は何ですか?

問 3-② ネットワーク活動の発足(開始)時期はいつですか。

1. 昭和 60 年以前 2. 昭和 61 年～平成 2 年 3. 平成 3 年～7 年 4. 平成 8 年～

問 3-③ ネットワーク活動に参加している公立ホールの構成およびホール数はどうですか。

- 参加メンバー構成 1. 都道府県内全公立ホール 2. 参加を希望した公立ホール 3. その他()
参加公立ホール数 1. 1～5 2. 6～10 3. 11～15 4. 16～20 5. 21～30 6. 31～50 7. 51～

問 3-④ 具体的にはどのようなネットワーク活動をしていますか。(○はいくつでも)

1. 公立ホールと公演の企画・制作(招聘を含む)を共同で行っている
2. 公立ホールの施設概要や公演情報などを共同で一般市民向けに提供している
3. ホール運営や文化行政に関する研修やシンポジウム等の教育研修事業を開催している
4. 公立ホールの運営や公演内容等に関する情報交換を行っている(ネットワーク会議等)。
5. その他()

問 3-⑤ 貴都道府県においてネットワーク活動を実際に行っている組織はどちらですか。

1. 貴都道府県自ら 2. 外郭団体(名称:) 3. その他()

問 3-⑥ ネットワーク活動に際して、貴都道府県の負担している年間事業予算はどの程度ですか。

1. なし 2. 100 万円未満 3. 100 万円～500 万円未満 4. 500～1,000 万円未満
5. 1,000 万円～3,000 万円未満 6. 3,000 万円以上

問 4. | 問 1 にて 3. に ○ をつけた方にお尋ねいたします。

問 4-① 公立ホールのネットワーク活動に対する補助・助成事業の名称をお書き下さい。(複数ある場合には、お手数ですが関係分をコピーの上、それぞれの補助・助成事業についてお答え下さい。)

--

問 4-② 助成事業を開始した時期はいつからですか。 年度

問 4-③ 助成対象ネットワーク活動(公立ホール)の条件は何ですか。(詳細資料があれば添付下さい)

①対象ネットワーク活動の条件	
②対象ホールの条件	
③事業内容(演目、研修等)の条件	
④その他の条件	

問 4-④ 1件当たりの上限助成金額及び年間助成事業予算はどのくらいですか。

- 1件当たり上限助成額 1. ～50 万円未満 2. 50 万円～100 万円未満 3. 100～300 万円未満
4. 300～500 万円未満 5. 500～1,000 万円未満 6. 1,000 万円以上
年間助成事業予算 1. 500 万円未満 2. 500～1,000 万円未満 3. 1,000 万円～3,000 万円未満
4. 3,000～5,000 万円 5. 5,000 万円～1 億円 6. 1 億円以上

問 4-⑤ ネットワーク活動に対する助成事業の助成元はどちらですか。

1. 貴都道府県自ら 2. 外郭団体(名称:) 3. その他()

問 4-⑥ 過去 3 年間(平成 7・8・9 年度)の助成実績をお書き下さい。(詳細資料があれば添付下さい)

	件数	具体的な助成事業名(公演名等)	助成先名	助成額
H7年度	件			
H8年度	件			
H9年度	件			

問 1 にて 4. に ○ をつけた方にお尋ねいたします。

問 5 貴都道府県内の公立ホールが行っているネットワーク活動でご把握されているものがあれば、その具体名をお教え下さい。(なお、都道府県外のホールとのネットワーク活動も含まれます)

ネットワーク活動名	参加ホール名(事務局ホール)

全員の方にお聞きします。

問 6 今後、貴都道府県内の公立ホールが行うネットワーク活動への取組を貴都道府県として促進していくことに対してどのようにお考えですか。(○はひとつ)

1. 現在公立ホールのネットワーク活動促進に積極的に取り組んでおり、今後も更に積極的に行いたいと考えている。
2. 現在は公立ホールのネットワーク活動促進に積極的に取り組んでいるが、後は支援方法や内容を見直したいと考えている。
3. 現在は公立ホールのネットワーク活動促進への積極的な取組は実施していないが、今後実施する計画が決まっている(または、実施の検討を行っている)。
4. 現在は公立ホールのネットワーク活動促進への積極的な取組は実施していないが、今後公立ホールからのニーズがあれば実施を検討したい。
5. 現在公立ホールのネットワーク活動促進への積極的な取組は実施しておらず、今後も実施する予定はない。

最後にご回答いただきました方とともに、ネットワーク活動を実際にご担当されている部署(団体)がご回答者と異なる場合には、そのお名前、連絡先もご記入下さい。

	ご回答者	ネットワーク活動担当セクションまたは助成元 (ご回答者と異なる場合)
①組織(団体)名		
②担当者名		
③連絡先	〒 TEL: FAX:	〒 TEL: FAX:

—ご協力ありがとうございました。—